

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月23日
【事業年度】	第23期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第19期 平成19年12月	第20期 平成20年12月	第21期 平成21年12月	第22期 平成22年12月	第23期 平成23年12月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	25,018,281	28,174,752	23,658,414	22,639,154	23,292,666
経常利益(千円)	3,162,405	2,678,164	2,704,998	3,281,763	3,051,725
当期純利益(千円)	1,268,112	701,533	1,204,802	1,591,467	1,715,476
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,632,137
純資産額(千円)	8,852,122	8,768,073	9,841,698	10,662,113	11,410,885
総資産額(千円)	14,036,951	13,789,726	12,557,243	13,931,640	14,453,360
1株当たり純資産額(円)	19,540.06	19,815.58	21,422.20	23,349.47	24,964.67
1株当たり当期純利益(円)	2,729.31	1,569.29	2,719.50	3,485.23	3,756.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	2,725.02	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.4	63.1	77.9	76.5	78.9
自己資本利益率(%)	16.6	8.0	13.0	15.6	15.6
株価収益率(倍)	21.80	22.30	13.64	9.94	7.99
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,597,844	1,907,299	2,834,972	2,163,146	1,919,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,974	465,381	999,463	170,833	617,304
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,240,699	1,672,897	871,498	762,642	919,631
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,864,532	2,612,962	3,585,549	5,153,036	5,526,311
従業員数(人)	1,007	1,263	1,273	1,174	1,222
[外、平均臨時雇用者数]	[313]	[321]	[323]	[380]	[392]

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	16,046,257	19,225,529	15,400,924	14,290,493	14,630,246
経常利益(千円)	3,071,107	3,118,525	2,768,166	3,108,112	2,803,092
当期純利益(千円)	1,339,849	1,016,066	1,046,153	1,480,830	1,547,910
資本金(千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数(株)	476,640	476,640	476,640	476,640	476,640
純資産額(千円)	8,566,786	8,824,363	9,741,120	10,511,079	11,064,163
総資産額(千円)	12,484,031	12,937,155	11,574,808	12,521,396	12,997,775
1株当たり純資産額(円)	19,106.38	20,083.72	21,332.54	23,018.71	24,229.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	950 (-)	1,600 (-)	1,600 (-)	1,200 (-)	1,500 (750)
1株当たり当期純利益(円)	2,883.70	2,272.88	2,361.40	3,242.94	3,389.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	2,879.17	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.6	68.2	84.2	83.9	85.1
自己資本利益率(%)	18.1	11.7	11.3	14.6	14.3
株価収益率(倍)	20.63	15.40	15.71	10.68	8.85
配当性向(%)	32.9	70.4	67.8	37.0	44.2
従業員数(人)	663	763	793	728	676

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 第20期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年11月	鹿児島県鹿児島市に、オープンシステムのコンサルティング業務を主目的として、フューチャーシステムコンサルティング株式会社を設立。
平成2年9月	東京都中央区に本社（東京オフィス）を移転。
平成4年5月	東京都港区に本社（東京オフィス）を移転。
平成6年1月	岡山県岡山市に岡山オフィスを設置。
平成6年10月	東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成8年5月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを設置。
平成9年1月	米国カリフォルニア州サンタクルーズに米国現地法人Future Architect, Incを設立。
平成11年1月	東京都渋谷区にフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を設立。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	東京都渋谷区に本社（東京オフィス）を移転。
平成13年7月	鹿児島県鹿児島市与次郎に鹿児島オフィスを移転。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成15年10月	神奈川県横浜市西区に横浜オフィスを設置。
平成16年9月	イギリス駐在事務所を設置。
平成17年3月	岡山県岡山市の岡山オフィスを閉鎖。
平成17年6月	東京都渋谷区にフューチャーインベストメント株式会社を設立。
平成17年10月	中国上海市に上海用友幅馳情報諮詢有限公司を設立。
平成18年1月	大阪府大阪市中央区に大阪オフィスを設置。
平成18年12月	東京都品川区にR Iパートナーズ有限責任事業組合を設立。 株式会社魚栄商店に資本参加。
平成19年1月	ウッドランド株式会社を吸収合併。フューチャーアーキテクト株式会社に商号変更。 東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成19年12月	連結子会社の株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアを吸収合併。 連結子会社の株式会社エルム（現Future One株式会社）が株式会社フィット、株式会社エムシンク、トリプルダブル株式会社及び株式会社メイプル（いずれも連結子会社）を吸収合併。
平成20年1月	株式会社ザクラ（現東京カレンダー株式会社）に資本参加。
平成20年6月	連結子会社の株式会社A B Mがパブリック・マネジメント・コンサルティング株式会社に公会計部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年7月	連結子会社のフューチャーインベストメント株式会社に投資部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年8月	連結子会社の株式会社アセンディアがイー・エス・アイ株式会社のネットビジネス事業及びシステムソリューション事業を譲り受ける事業譲受を実施。
平成20年12月	連結子会社の株式会社エルムが同じく連結子会社のイーマニファクチャリング株式会社を吸収合併。
平成21年12月	連結子会社の株式会社エルムが同じく連結子会社の株式会社ジーベックランドを吸収合併。
平成23年4月	連結子会社のFuture One株式会社に中堅中小企業向けERP事業を承継させる会社分割を実施。
平成23年5月	シンガポールにNorth Consulting Group Pte. Ltd.を設立。
平成23年7月	連結子会社のフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併。
平成23年7月	東京都港区に六本木オフィスを設置。
平成23年8月	神奈川県横浜市西区の横浜オフィスを閉鎖。
平成23年10月	Brightree Solutions Sdn Bhd.に資本参加。
平成23年11月	ELECTRA (T) LTD.（現North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.）に資本参加。
平成24年1月	連結子会社の株式会社ザクラが株式会社ACCESのメディアサービス事業を会社分割により承継。
平成24年2月	ライフサイエンス コンピューティング株式会社に資本参加。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化事業」の3つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
株式会社ABM（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
North Consulting Group Pte. Ltd.（子会社） （新規）	シンガポールをはじめとした、東南アジアにおけるERPの導入及びコンサルティングサービスの提供
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）（新規）	マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
ELECTRA (T) LTD.（子会社）（新規） 1	タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

（パッケージ&サービス事業）

販売管理・ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹系システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業。

会社名	業務内容
Future One株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート及びECサイトの構築
株式会社アセンディア（子会社）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、人材育成、電子自治体向けシステム、開発ツールの販売

（企業活性化事業）

対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット『ウオエイ』の運営

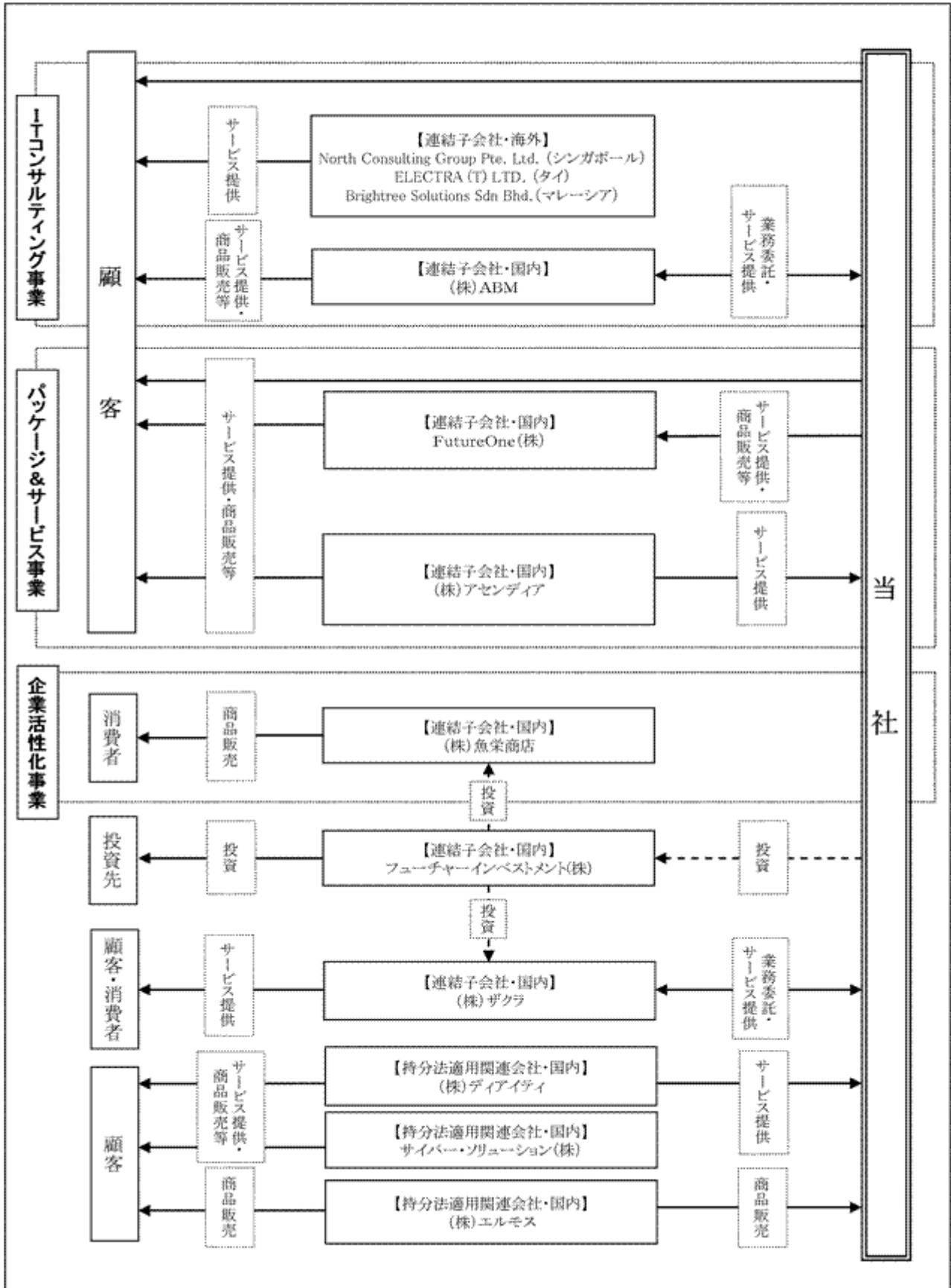
また、インターネット関連事業や有価証券投資・保有・運用事業等、上記3つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

会社名	業務内容
株式会社ザクラ（子会社） 2	インターネットメディア事業及び情報システムコンサルティング事業
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
株式会社ディアティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発販売
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサブライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

1 ELECTRA (T) LTD.は、平成24年1月6日付で、North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.へ商号変更いたしました。

2 株式会社ザクラは、平成24年2月1日付で、東京カレンダー株式会社へ商号変更いたしました。

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社A B M	東京都品川 区	80,000	ITコンサル ティング事業	100.0	1	2	資金貸付	A B C 原価計算パッケー ジライセンスの供与
North Consulting Group Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	100,350 (1,250千米ドル)	ITコンサル ティング事業	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし
Brightree Solutions Sdn Bhd.	KUALA LUMPUR, MALAYSIA	2,409 (100千リン ギット)	ITコンサル ティング事業	51.0 (51.0)	-	-	なし	なし
Siam NCG Holdings Co., LTD.	BANGKOK, THAILAND	245 (100千バーツ)	ITコンサル ティング事業	48.0 (48.0) [52.0]	-	-	なし	なし
ELECTRA (T) LTD.	BANGKOK, THAILAND	24,500 (10,000千バー ツ)	ITコンサル ティング事業	99.0 (99.0) [1.0]	-	-	なし	なし
Future One 株式会社	東京都品川 区	200,000	パッケージ& サービス事業	100.0	2	1	なし	販売管理パッケージライ センスの供与
株式会社アセン ディア	大分県大分 市	83,700	パッケージ& サービス事業	100.0	2	1	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化事業	100.0 (100.0)	-	2	なし	なし
株式会社ザクラ	東京都品川 区	50,000	その他	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000	その他	100.0	3	2	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	348,000	その他	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし
Future Architect, Inc.	CALIFORNIA, U.S.A.	11 (100米ドル)	その他	100.0	2	1	なし	なし
Future Global Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	108,378 (1,350千米ドル)	その他	100.0	3	-	資金貸付	なし
アソシエント・テ クノロジー株式会 社	大分県大分 市	273,475	その他	100.0	1	3	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. Future One 株式会社、株式会社魚栄商店、R I パートナーズ有限責任事業組合及びアソシエント・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当しています。

3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。

7. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

8. 株式会社魚栄商店は債務超過会社であり、債務超過の額は平成23年11月末決算日時点で732百万円となっております。
9. 株式会社魚栄商店については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,553百万円
 (2) 経常利益 38百万円
 (3) 当期純損失 40百万円
 (4) 純資産額 732百万円
 (5) 総資産額 677百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社ディアイ ティ	東京都江東 区	428,745	その他	47.9	1	-	なし	ネットワークコンサル ティングに関する役務の 受領
サイバー・ソ リューション株式 会社	東京都江東 区	310,000	その他	47.9 (47.9)	1	-	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央 区	10,000	その他	40.0 (40.0)	-	-	なし	OA機器・什器の購入
アクシスソリュー ションズ株式会社	東京都江東 区	17,000	その他	20.0 (20.0)	-	-	なし	開発業務に関する役務の 受領

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	693 [21]
パッケージ&サービス事業	350 [90]
企業活性化事業	82 [261]
その他	7 [-]
全社	90 [20]
合計	1,222 [392]

(注) 上記従業員数は、就業員数(当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しており、臨時従業員数(契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む)は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2)提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
676	33.5	5.3	7,218,702

セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	615
全社	61
合計	676

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数(当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、未曾有の人的・物的被害をもたらした東日本大震災の影響による景気の低迷からは、復興需要等により持ち直し傾向が見られましたが、円高進行や欧州債務問題を発端とした外国経済の減速の影響により、先行きに関する不透明感が強まりました。

当社グループが属するITサービス産業全体においては、経営効率化やコスト削減に繋がるような一部の情報化投資への回復の兆しは見られるものの、業界全体としてはいまだ本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	23,292百万円（前連結会計年度比 2.9%増）
営業利益	2,929百万円（前連結会計年度比 6.7%減）
経常利益	3,051百万円（前連結会計年度比 7.0%減）
当期純利益	1,715百万円（前連結会計年度比 7.8%増）

となり、当期純利益で過去最高益を達成いたしました。

セグメントの業績については、以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。また、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前連結会計年度比較については、当該変更後の区分により組み替えた数値を用いております。

1. ITコンサルティング事業

主要な大規模プロジェクトをはじめとして納期を迎えた多くのプロジェクトは、プロジェクトマネジメントの強化や品質管理体制の適正化に力を入れた結果、概ね順調に稼動いたしました。また、今後の核となり得るいくつかの新規顧客からの受注も獲得し、すでにプロジェクトが開始されています。同時に、付加価値のある運用保守案件（VAO）の獲得、エンタープライズ（大企業）向けERP導入案件の獲得、金融機関向けクラウドサービスの開発など、今後の事業拡大のための活動を推進しました。さらに、東南アジア地域でのITコンサルティング事業を展開するため、シンガポールに新会社North Consulting Group Pte. Ltd.を設立し、マレーシアのBrightree Solutions Sdn Bhd.を子会社とした他、タイの会社を買収して、東南アジアでのビジネスの橋頭堡を構築しました。

一方、天災等非常事態における事業継続性の確保に注力し、データセンターを東日本と西日本に分けて戦略的な分散利用を開始するとともに、従来の在宅勤務環境に加え、自家発電施設の整ったオフィスビルの賃借も開始しました。

その結果、売上高は14,619百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は2,570百万円（同14.8%減）となりました。なお、営業利益率は17.6%と、引き続き高利益率を堅持しております。

2. パッケージ&サービス事業

Future One株式会社においては、グループ内で分散していた中小企業向け業務パッケージビジネスを統合し、ユーザーへの直接営業の強化や、統合ブランド「FUTURE ONE」シリーズへの機能集約を行ったことにより、第4四半期には売上が大幅に増加しました。株式会社アセンディアにおいては、年間を通して受注が順調に推移するとともに、公共系の案件の売上や当社との連携による運用保守売上が着実に増加いたしました。

その結果、売上高は4,497百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は333百万円（同95.7%増）となりました。

3. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、これまで進めてきた自動発注やEDIシステムの導入などのITの利活用等の施策により、粗利益率が前年の22.5%から23.4%に改善したほか、効率的な広告戦略による販売管理費の抑制もあり、売上高は4,553百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は31百万円（前連結会計年度は15百万円の損失）と、当社グループ化以来、初の通期営業黒字化を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,910百万円を計上しましたが、法人税等の支払額 1,420百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,919百万円の収入（前連結会計年度は2,163百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出 199百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 431百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の支出（前連結会計年度は170百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払 887百万円等により、919百万円の支出（前連結会計年度は762百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は373百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,526百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	8,188,528	110.9
パッケージ&サービス事業(千円)	2,770,127	103.3
企業活性化事業(千円)	3,479,073	100.0
その他(千円)	44,765	50.2
合計(千円)	14,482,494	106.3

- (注) 1. 金額は、ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及びその他については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化事業については商品仕入価格によっております。
2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの変更を行ったため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2)受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業	13,498,883	87.2	3,559,152	76.2
パッケージ&サービス事業	4,555,212	107.0	1,185,314	170.0
その他	59,974	101.4	4,249	64.4
合計	18,114,069	91.5	4,748,715	88.4

- (注) 1. 事業の性格上、企業活性化事業については、該当事項はありません。
2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの変更を行ったため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	14,610,689	105.1
パッケージ&サービス事業(千円)	4,066,955	97.8
企業活性化事業(千円)	4,552,698	101.5
その他(千円)	62,322	65.1
合計(千円)	23,292,666	102.9

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S Gシステム株式会社	3,942,508	17.4	5,396,584	23.2
株式会社ローソン	3,584,644	15.8	3,448,065	14.8

3. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの変更を行ったため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んできたことで、プロジェクトの順調な進捗の形でその成果が現れていると考えております。今後においても、これまでに増して、開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトの開始からシステム稼働まで、さらに稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的な支援体制を強化してまいります。

プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトに共通の設計・開発技法については、生産性の向上や技術優位性をこれまで以上に実現すべく研究開発を継続し、さらにそのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追究することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクトの現場を通じたプロフェッショナルの育成を行うことを継続してまいります。

外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、世の中の技術動向を把握し、特に優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、アライアンスの強化に取り組んでまいります。

海外（アジア）展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループでは、既にシンガポール他に拠点を確保し、アジアへの展開を開始しておりますが、今後はこれらの拠点での営業や開発を本格化させ、さらに香港・中国本土などの地域にも進出範囲を広げてまいります。さらに既存のソリューション・製品の多言語対応やパッケージ・クラウド展開、日本企業のアジア展開の支援などビジネスを拡大してまいります。

利益率の向上〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業については、営業体制の整備やパッケージのラインナップの整理・強化などにより、受注を拡大させていく体制が整いつつありますが、さらに顧客のニーズの高い機能の追加などによりパッケージそのものの完成度を高めることや、カスタマイズに係る工数の管理を強化し、原価を抑制することなどの施策により、営業利益率を向上させることを目指します。

ITの利活用による販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化事業〕

来店された顧客の満足度や信頼を向上させ、リピートを促すことを目的として、顧客マーケティングから商品の仕入、販売、在庫の管理に至るまで、ITを活用した改革を継続的に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月23日現在において当社が判断したものです。

(1) 経済情勢と事業環境

今後のわが国経済は、復旧・復興需要が下支えとなることが見込まれる一方、欧州債務問題の状況次第では、海外経済の減速や円高の動きが強まることで落ち込む可能性があるなど、先行きは不透明な状況と想定されます。

ITコンサルティング事業の主要顧客である大企業においても、事業環境の変化に迅速かつ効率的に対応するためのIT投資や、ITコストの削減のためのダウンサイジング化・クラウドサービスの利用などのIT投資が不可欠となっておりますが、不透明な経済状況を反映して、IT全般への投資金額が減少することの影響を受ける可能性があります。

また、パッケージ&サービス事業の主要顧客である中堅・中小企業では、業務効率の改善のために、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、クラウドサービスの利用などのITの利用も今後増加していくものと思われます。しかしながら、中堅・中小企業は大企業に比べて景気動向の影響を強く受けて、IT投資金額が減少する可能性があります。

このように、各顧客のニーズに最適な施策の推進により、当社グループの優位性を一層高めてまいります。景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性も予想され、これに即応できるよう備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元で根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象、風評等による生鮮相場の大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めておりますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやミドルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにITを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ&サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

さらに、近年はクラウドコンピューティング技術の革新により、顧客企業におけるハードウェアからアプリケーションに至るまでの選定・運用環境が大きく変化しております。当社グループでは、蓄積した技術やソリューションのクラウド化対応や研究開発の一層の充実など、いち早く対応を進めております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後の受注が減少する可能性があります。

(3) 研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短時間で開発することが、当社グループにも求められております。このような状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ITにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しております。

そのニーズに応えていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現するとともに、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

さらには、近年におけるビジネスのクラウド化に対応できるよう、当社グループでは、金融・CRM・ERPパッケージなどの各種ソリューションにおけるクラウド化対応の研究開発と実用化を進めております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、このような研究開発活動を推進する優秀な人財の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人財を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

(4) 人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動を展開する他、研修や教育も注力し、当連結会計年度において、採用費として198百万円、研修費として60百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加するため、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

(5) パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力しておりますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えております。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでおります。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けて頂くこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

(6) プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、且つ、厳格に運用しております。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、新たなプロジェクト情報共有システムを利用した不具合（バグ）の解消やプロジェクト進捗管理の徹底を行うとともに、ITに関する様々なナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めております。

パッケージ&サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、より規模の大きな案件の受注も増えてきているため、レビュー担当者の増員などにより、品質管理の向上に努めております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

(7) 特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下等があった顧客については、次のフェーズに進行しない等の対策がとれますが、特定顧客の業績やIT投資の方針の影響を一時的に受ける可能性があります。

(8) プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しております。

このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めております。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようにサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

(9) 品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があります、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコストのうち、プロジェクト終了後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において65百万円を計上しています。

また、継続中のプロジェクトのうち、損失の発生が見込まれる特定のプロジェクトについては、その損失見込額を合理的に見積り、プロジェクト損失引当金として設定しており、当連結会計年度において4百万円を計上しております。

なお、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

(10) 固定資産

当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圏内に同業他社の大型店が出店する等、経営環境が著しく変化する場合には、特定の店舗の建物等に関し、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

(11) 資産に対する先行投資

当社グループでは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っております。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

また、金融をはじめとした多業種にわたる顧客へのクラウド型サービス提供のためのソフトウェア、さらには、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで資産計上する場合がありますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を十分に回収できない可能性があります。また、資金を先行投資してソフトウェアを開発し、開発完了後に販売・導入するビジネスモデルであるため、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。したがって、店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

(12)衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合、またはBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓蒙、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得し、当社の一部ではISMS認証も取得しております。

(14)戦略的投資

当社グループは、事業上の結びつきまたは将来的な提携を視野に入れて有価証券への投資を行なう場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15)訴訟等

当社は現在、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、平成23年12月には、日東電工株式会社は当社に対し反訴を提起しております。

今後についても、当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で発生する訴訟または訴訟に至らない請求等が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能でありますが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟等の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)大規模災害等による影響について

当社グループでは、オフィスの分散や複数のデータセンターを利用するなどにより、非常時への対応を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの従業員及び当社グループの事業所等やそのシステムに被害が及ぶ可能性があり、その復旧費用・事業中断による機会損失などにより当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)海外事業の展開について

当社グループは、中長期的な戦略の一つとして、アジア地域を中心とした海外展開を積極化しております。海外展開を行う際には、日本のみならずグローバル経済の動向や為替相場、各国・地域ごとの法的規制や政治動向、さらには商慣習等の違いなど様々な要因が影響いたします。これらの要因により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、当社の中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業を当社の連結子会社である株式会社エルムに会社分割により移管する決議を行い、株式会社エルムと吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループ内に分散している中堅・中小企業向けITソリューション事業を再編、強化し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築するためであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社エルムを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割期日

平成23年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本分割は完全親子会社間で行われるため、分割に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(5) 分割する中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業の経営成績（平成22年12月期）

	分割部門（a）	当社実績（b）	比率（a / b）
売上高	449百万円	14,290百万円	3.1%

(6) 分割する資産、負債の状況（平成22年12月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	140	流動負債	26
固定資産	4	固定負債	-
合計	145	合計	26

(7) 株式会社エルムの概要

代表者 取締役社長 櫻田 浩

住 所 東京都品川区大崎二丁目9番3号

資本金 200百万円（平成22年12月31日現在）

事業内容 中堅・中小企業向け業態別業務支援システム「Type - p / REX」、基幹業務システム「SOL ViT」、EOSシステムの開発、販売、サポート及びECサイトの構築

業 績 平成22年12月期

売上高	1,749百万円	資産合計	1,218百万円
経常利益	56 "	負債合計	375 "
当期純利益	27 "	純資産合計	843 "

なお、株式会社エルムは平成23年4月1日付でFutureOne株式会社に商号を変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、過度に人財に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるよう、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備に注力しています。また、グリッド・コンピューティング、オートノミック・コンピューティングなど次世代技術の研究開発をはじめ、更には、オープン・システムにおいてパフォーマンスを左右するネットワーク技術やデータベース技術の開発にも力を入れています。当連結会計年度の研究開発費の総額は32百万円となっており、主な内容は以下の通りです。なお、企業活性化事業については、該当事項はありませんので、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業の記載となっております。

1. ITコンサルティング事業

(1)設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

ビジネス環境の変動が大きい今日においては、顧客の企業戦略を短期間で実現するITソリューションが強く求められています。当社グループでは、設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備を進めることにより、その顧客ニーズに即応できる体制を整備しています。主な研究開発成果は、以下の通りです。

リアルタイム統合フレームワーク（設計構造の共通化）

分散コンピューティングにおける処理連携手段、運用手段を共通化し、アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造です。その特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化と業務プロセス可視化、大規模システムに適応したりニアなスケールアウト構造、にあります。今後の企業システムを中心とするサービス指向アーキテクチャー（SOA）に合致する、先進的設計思想を実現しています。特にグリッド・コンピューティング、自律分散コンピューティングへの対応開発を進めています。

情報検索システム短期開発ツール&コンポーネント

多様な顧客ニーズに対応できる情報分析システムの短期開発や検索処理の効率化を目的とした汎用検索・表示フレームワークです。情報セキュリティ・監査対応等、今日の情報分析基盤に求められる機能の追加開発を進めています。

システム間インタフェースコンポーネント

ファイル転送やメッセージング、データベース連携による、システム間のデータ連携を容易に構築し、企業システム全体の変化対応力の向上、運用の効率化を実現するためのコンポーネント群です。

分散処理構成に対応し、大量のトランザクション処理、高信頼性、高可用性を実現することが可能となっています。また、運用状況の可視化など、直感的に使えるユーザー・インターフェイスと運用監視ツールとのシームレスな連携により、運用性、メンテナンス性が飛躍的に向上しています。

画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Javaサーバーフェイスズ（JSF）・リッチクライアントプラットフォーム（RCP）といった最新技術の適用により、WebおよびJavaアプリケーションによるユーザー・インターフェイスを統合開発することを実現するフレームワークと、そのコンポーネント群です。

運用監視ツール

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの障害情報を一元管理する統合運用監視ツール群です。

ビジネスロジック構成管理ツール

業務アプリケーションのビジネスロジック、データベース及びユーザー・インターフェイスのプログラム開発を補助し、構成を管理するツールです。定義からの自動生成を強化し、オブジェクト/リレーショナルマッピング（ORM）・アスペクト指向（AOP）・依存性注入（DI）といった技術とオープンソースの積極的応用により、新規開発部分の極小化・仕様変更への柔軟な対応を実現しています。

リソース管理ツール

開発ソースコードを一元管理し、変更・修正履歴とコードの関連をトレースするツールです。迅速な変更対応を実現し、開発・適用工程における手戻りの発生を防止します。

以上の設計構造やコンポーネントの導入により、当社グループは、アプリケーションの標準化並びに共通化によるシステム品質の向上や、顧客ごとに作り込むアプリケーションの最小化による生産性の向上などを実現しています。

また、顧客にとりまして、システム開発期間を大幅に短縮でき、最適かつ安定したシステムを最小のコストによって実現することが可能となっています。

(2) グリッド及び自律分散コンピューティング技術の開発

当社グループは、ホスト・サーバーやオフィス用PCなど各種のコンピューター資源をバーチャル化し、全体を有機的なシステムとして統合するグリッド・コンピューティング技術と自律分散コンピューティング技術に早くから着目し、それを業務用領域に応用するビジネス・グリッド・コンピューティングの研究開発を続けています。平成15年のパイロット・プロジェクトの成功に続き、平成16・17年は一部の顧客案件において、グリッド及び自律分散コンピューティングの考え方を応用したシステムアーキテクチャーを採用することにより、それまでメインフレーム上で行われていた処理のパフォーマンス向上・システムコスト低減を実現したシステムを提供しております。

現在は、さらなる規模と適用業務の拡大を推進するとともに、システムの稼働状況の可視化や自己最適化に向けた技術開発を推進しております。

また分散指向アーキテクチャーの阻害要因ともなり易いデータベースに関して、同様に自律分散型技術の探求を行っています。

(3) 軽量言語の応用研究とOSSコミュニティへの寄与

近年、生産性の高さで注目され、Webシステム構築において利用の進んでいる軽量言語の研究・検証と応用開発を進めています。軽量言語適用の場をミッションクリティカルなエンタープライズ領域に拡大すべく、平成18年に非同期処理ライブラリーを開発し、オープンソースとして公開を行い、以降、海外も含めた有力カンファレンスでの講演、技術情報サイトへの寄稿などの貢献を行っています。今後も機能向上と関連情報・連携部品を提供し、OSSコミュニティの発展に寄与していきます。

(4) インフラ構築技術・ネットワーク技術の開発及び検証

大規模、短期導入化が要求される昨今の企業システムにおいては、インフラ技術が企業システムの安定稼働および柔軟な変化対応力として、より重要な要素となってきています。当社グループでの取り組みの一例として、増大するシステムを集約し、運用コストを抑えるひとつの解決策として有効である仮想化技術を調査・検証し、様々な顧客への導入を手がけています。また、ハードウェア、ソフトウェアの選定とインプリメントにおいても最適を追求し、高パフォーマンス・低コストのシステム構築を実現しています。

2. パッケージ&サービス事業

(1) 開発ツールおよびミドルウェア

統合業務アプリケーションプラットフォームツール

当社グループでは、低コスト・高品質・短納期というパッケージ製品のメリットを享受しつつ顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する、カスタマイズを前提としたパッケージ開発の独自方法論を元にした「統合業務アプリケーションプラットフォーム」と、その方法論を実装した開発ツール・ミドルウェアの製品群「RRRプラットフォーム」を長年にわたって提供しております。

最新バージョンでは、.NET Framework4.0への完全対応を図っております。また、従来型であるオンプレミス形態のシステム構成のみならず、クラウド型のサービス提供に対応できるよう通信機構の改修を行いより多様なビジネスニーズへの対応が可能となりました。引き続き、顧客の使い勝手や開発者の生産性の向上等、TCO (Total Cost of Ownership)の削減とROI (Return On Investment)の向上に寄与するための開発を進めています。

帳票開発ツール

帳票プログラム開発の生産性及び品質向上、大量処理における性能ボトルネックの解消、QRコード出力等の機能拡充を目的とした帳票開発ツールを開発し、主要なアプリケーション製品に対する適用を進めてまいりましたが、それがほぼ完了しました。なお、本ツールはパッケージ&サービス事業のみならず、ITコンサルティング事業での活用も視野に入れており、旧フューチャーシステムコンサルティングと旧ウッドランドの合併シナジーの一環と考えております。

E D I 構築ツール

E D I 構築ツールにつきましては、流通業におけるE D Iの裾野の広がりと多様化の状況をキャッチアップすべく恒常的な機能強化を実施しております。

S a a S コンポーネント

S a a S型業務アプリケーションのサービスにおいて、ハードウェア資源や回線速度への依存度を最小限に抑え、充実した機能実装、性能確保および安定稼働を支えるコンポーネント群を開発、継続的に機能強化を進めております。また、更なるビジネス規模拡大を見据え最新のハードウェア技術を取り入れた高可用性、高拡張性を実現するインフラの研究も進めております。

(2) 業務アプリケーション

中堅企業向けERP

当社グループでは中堅・中小企業向けのERP製品である「FUTURE ONE RRR」を開発しており、最新のプラットフォームやデータベース技術への対応、製品機能やテンプレートの更なる充実、OLAP製品等の他システムとの連携機能の開発を継続して進めております。また、国際会計基準への対応を睨んだ製品の改良に着手し、顧客のニーズに迅速に対応する開発体制を整えました。

また、クラウド技術等の最新の技術動向に対応するための技術研究にも着手しております。

中堅・中小企業向け販売管理

中堅・中小企業向けの業務システムである「FUTURE ONE Idsシリーズ」及び「FUTURE ONE Hybシリーズ」につきましては、恒常的にテンプレート拡充、機能強化、各社会計システムとの連携機能拡充等を実施しており、また、クラウド対応等も視野に入れた次世代製品の企画、開発にも着手しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下の通りです。

なお、文中における将来に関する記載については、平成24年3月23日現在に当社グループが判断したものです。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

当社グループは戦略的投資を継続的に実施していますが、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他有価証券については、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価又は実質価額まで減損処理を行います。将来、株式相場下落及び投資先企業の業績不振等により時価又は実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理を行う可能性があります。また、将来、売却を行う場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

上記に関する見積り及び判断の下、投資有価証券の減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において66百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（自社利用のソフトウェア）

当社グループは、顧客へのサービス提供、経営情報の充実化、業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発・導入を行っています。自社利用目的のソフトウェアの開発・導入コストはソフトウェアとして無形固定資産に計上し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施しています。

自社利用目的のソフトウェアの資産計上に際しては、開発・導入したソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であるかどうかを慎重に判断したうえで計上していますが、将来、業務の大幅な変更、改革等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

（市場販売目的のソフトウェア）

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するものや中堅・中小企業向けにビジネスの活性化と経営の革新を支援するためのソフトウェア・パッケージなど、市場販売目的のソフトウェアの開発を行っています。市場販売目的のソフトウェアの開発コストの一部はソフトウェアとして無形固定資産に計上することがあり、その場合は見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法により減価償却を実施しています。

市場販売目的のソフトウェアの資産計上に際しては、将来の販売可能性について慎重に判断のうえ見込販売数量についても慎重に見積もったうえで実施し、これを随時見直しています。しかし、マーケット状況の急激な変化等により、当初見積もった見込販売数量を達成できず、減損対象となる可能性があります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

回収見込額の見積りについては慎重な判断の下、合理的に実施していますが、前提条件の変化等により、追加の貸倒損失等が発生する可能性があります。

(品質保証引当金)

当社グループが顧客に提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスは、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社グループが提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、作業期間の延長や人員の追加投入等の役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しています。

品質保証引当金の計上に際しては、正確な現状認識の下、追加役務の工数見積りを慎重に行ったうえで発生見積額を合理的に見積って実施していますが、前提となった条件の変化等により発生見積額と実際の発生額が異なる可能性があります。

当社グループは、コンサルティングの目的や手段に関する顧客トップ層との認識の綿密な擦りあわせや見積精度の向上、品質管理の徹底などを進めています。著しい技術革新のために予見不能な要素があり、追加コストの発生を完全に抑えることは困難です。特にオープンシステムにおける技術革新のスピードは顕著です。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるために品質保証引当金を当連結会計年度末において65百万円計上しています。

(プロジェクト損失引当金)

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるためにプロジェクト損失引当金を当連結会計年度末において4百万円計上しています。

(賞与引当金)

当社グループの連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 売上高及び売上原価の計上方法

当社グループは、売上高のうちITコンサルティングサービス売上に関して、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しています。

工事進行基準の採用に当たっては、プロジェクト別原価の見積りが契約時及び毎月末において合理的に可能であることが前提であり、相応の見積精度があると判断していますが、今後とも見積精度の向上に努める方針です。

また、工事進行基準の採用により顧客に対する対価の請求を待たずに収益及び対応する債権が計上されるケースが発生しますが、工事進行基準を採用していても、当社グループと顧客の間のサービス提供時期に関する認識の違いは、以下の2つの理由により大きくないものと考えています。

第一の理由は、顧客満足度の向上のため、フェーズ毎に成果を顧客より評価頂き、顧客の要求と当社の意見・理念を十分に調整したうえで次のフェーズを受託する形態を採っていることであり、第二の理由は、契約期間が比較的短いこと及び基本的に月次の進捗状況に合わせてサービスの対価を請求・回収する契約を顧客と締結していることです。

(5) 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上していません。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

なお、繰延税金資産の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (税効果関係)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果関係)」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の比較損益計算書及び経営成績の分析は、以下の通りです。

比較連結損益計算書 (要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	22,639	23,292	653	2.9
売上原価	13,605	14,280	674	5.0
売上総利益	9,033	9,012	20	0.2
販売費及び一般管理費	5,892	6,082	190	3.2
営業利益	3,141	2,929	211	6.7
営業外収益	152	131	20	13.6
営業外費用	11	9	1	15.8
経常利益	3,281	3,051	230	7.0
特別利益	50	293	243	481.4
特別損失	492	435	57	11.6
税金等調整前当期純利益	2,840	2,910	70	2.5
法人税、住民税及び事業税	1,278	1,190	87	6.9
法人税等調整額	28	0	28	99.5
少数株主利益又は損失 ()	1	3	5	-
当期純利益	1,591	1,715	124	7.8

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループの当連結会計年度の概況については、1.業績等の概要(1)業績及び4.事業等のリスクをご参照下さい。

(2) 売上高

当連結会計年度の売上高は、23,292百万円 (前連結会計年度比 + 653百万円、2.9%増加) となりました。

当連結会計年度の増加は、当社において納期を迎えた多くのプロジェクトが概ね順調に稼働したことや厳しい環境の中でも主要各社が順調に推移したこと等によるものです。

(3) 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、14,280百万円 (前連結会計年度比 + 674百万円、5.0%増加) となりました。

当連結会計年度の増加は、外注費の増加により利益率が低下したこと等によるものです。

その結果、売上総利益は9,012百万円 (前連結会計年度比 20百万円、0.2%減少) となりました。

(4) 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、6,082百万円 (前連結会計年度比 + 190百万円、3.2%増加) となりました。

当連結会計年度の増加は、BCP対応としてデータセンターの分散利用や自家発電施設の整ったオフィスピルの賃借を開始したこと等によるものです。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、2,929百万円 (前連結会計年度比 211百万円、6.7%減少) となりました。

(5) 営業外損益及び経常利益

負ののれん償却額56百万円等、営業外収益131百万円を計上しております。

一方、為替差損 5 百万円等、営業外費用 9 百万円を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は3,051百万円（前連結会計年度比 230百万円、7.0%減少）となりました。

(6) 特別損益及び税金等調整前当期純利益

投資有価証券売却益160百万円等、特別利益を293百万円計上しておりますが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額252百万円や投資有価証券評価損66百万円等、特別損失を435百万円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,910百万円（前連結会計年度比 + 70百万円、2.5%増加）となりました。

(7) 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度に、法人税等及び少数株主利益1,194百万円を計上しています。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は1,715百万円（前連結会計年度比 + 124百万円、7.8%増加）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は様々な要因から影響を受けます。その中でも、経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下の通りと考えています。

受注状況

当社グループの稼働率に重要な影響を及ぼし、受注状況が悪化した場合には稼働率が著しく低下し、その結果として、当社グループの経営成績が悪化する可能性があります。

プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントがうまく機能しなかった場合、例えば受注状況が順調であっても、契約当初には予見していなかった追加コストが発生する可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、3. 対処すべき課題及び4. 事業等のリスクに記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

4. 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の比較連結貸借対照表、比較連結キャッシュ・フロー計算書は、以下の通りです。

比較連結貸借対照表（要約）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期末比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
（資産の部）				
流動資産	10,274	10,529	255	2.5
現金及び預金	5,233	5,076	156	3.0
受取手形及び売掛金	2,941	2,770	171	5.8
その他	2,099	2,682	582	27.8
固定資産	3,657	3,924	266	7.3
有形固定資産	787	786	0	0.1
無形固定資産	199	554	354	177.5
投資その他の資産	2,670	2,583	87	3.3
資産合計	13,931	14,453	521	3.7
（負債の部）				
流動負債	3,171	2,716	454	14.3
買掛金	639	644	4	0.7
短期借入金	30	32	2	7.8
1年内返済予定の長期借入金	32	16	16	50.0
未払法人税等	880	590	290	33.0
その他	1,588	1,433	155	9.8
固定負債	98	326	227	231.3
長期借入金	16	-	16	-
負ののれん	52	-	52	-
その他	29	326	296	998.3
負債合計	3,269	3,042	227	6.9
（純資産の部）				
資本金	1,421	1,421	-	-
資本剰余金	2,495	2,495	-	-
利益剰余金	7,836	8,661	825	10.5
自己株式	1,171	1,171	-	-
その他有価証券評価差額金	82	1	83	-
為替換算調整勘定	2	6	3	185.8
少数株主持分	-	11	11	-
純資産合計	10,662	11,410	748	7.0
負債純資産合計	13,931	14,453	521	3.7

比較連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
税金等調整前当期純利益	2,840	2,910	70	2.5
減価償却費	248	233	15	6.1
持分法による投資損益(は益)	21	22	0	4.3
投資有価証券売却損益(は益)	6	158	152	-
投資有価証券評価損益(は益)	73	66	7	10.1
減損損失	260	64	195	75.1
売上債権の増減額(は増加)	646	203	850	-
その他	182	21	160	88.4
小計	2,929	3,317	388	13.3
法人税等の支払額	756	1,420	664	87.9
その他	10	22	32	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163	1,919	244	11.3
有形固定資産の取得による支出	205	187	18	8.8
無形固定資産の取得による支出	39	243	203	509.4
投資有価証券の売却による収入	82	228	145	176.3
その他	334	414	748	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	617	788	-
長期借入金の返済による支出	32	32	-	-
配当金の支払	730	887	156	21.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	919	156	20.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8	5	130.8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,567	373	1,194	76.2
現金及び現金同等物の期首残高	3,585	5,153	1,567	43.7
現金及び現金同等物の期末残高	5,153	5,526	373	7.2

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、10,529百万円（前連結会計年度末比+255百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、有価証券の増加（前連結会計年度末比+701百万円）等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、3,924百万円（前連結会計年度末比+266百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、ソフトウェアの増加（前連結会計年度末比+207百万円）、敷金及び保証金の増加（前連結会計年度末比+70百万円）等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、2,716百万円（前連結会計年度末比-454百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比-290百万円）、品質保証引当金の減少（前連結会計年度末比-73百万円）等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、326百万円（前連結会計年度末比+227百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、資産除去債務の増加（前連結会計年度末比+309百万円）等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、11,410百万円（前連結会計年度末比+748百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+825百万円）等によるものです。

総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、14,453百万円（前連結会計年度末比+521百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

(3) 資金需要

当社グループの主な資金需要は、以下の通りです。

(運転資金)

ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及び企業活性化事業共通の資金需要は、主に、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用及び法人税等の支払によるものです。

営業費用の主なものは、給与及び賞与、福利厚生費、交通費、オフィス等に係る賃借料及び外注費等ですが、ITコンサルティング事業では、基本的に月次の進捗に合わせてサービス対価を請求・回収する契約を顧客と締結しているため、営業費用に係る資金需要はそれほど大きくなく、営業活動によるキャッシュ・フローで概ね対応することが可能と考えておりますが、賞与の支払時や法人税等の支払時においては、金融機関からの借入を行うことがあります。パッケージ&サービス事業では、サービス対価を顧客の検収後に請求・回収するため、営業費用の資金需要が発生しますが、グループ間資金融通を重視した財務政策を採ることにより、外部への資金依存は低位に留まっています。また企業活性化事業においては、営業費用は粗利改善効果もあり、今後は概ね営業活動によるキャッシュ・フローで対応することが可能と考えております。

(戦略投資資金)

当社グループは、M&Aやアライアンスのための戦略的な投資活動として投資有価証券の取得資金需要が発生します。

(研究開発活動資金)

当社グループは、研究開発活動に継続的に注力しているため当該研究開発活動に係る資金需要が発生します。主な内容は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業における販売費及び一般管理費の研究開発費と無形固定資産のソフトウェアです。

(店舗資金)

企業活性化事業において、小売業の店舗の改装や修繕等のための資金需要が発生します。

(その他)

資本政策の実行の手段の一つとして、自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生します。

(4) 有利子負債、契約債務等

当社グループの平成23年12月31日現在の有利子負債の概要は、以下の通りです。

区 分	返 済 期 限		
	1年以内（百万円）	1年超（百万円）	合 計（百万円）
短期借入金	32	-	32
長期借入金	16	-	16

(5) 財務政策

当社グループは、運転資金、戦略投資資金、研究開発活動資金、店舗資金等の必要資金を事業利益から得られる内部留保資金及び金融機関からの短期借入金で調達することを主な方針としていますが、子会社の資金調達について、必要とする資金を親会社が貸し付けることによって、グループ内資金の効率的な活用も行っております。平成23年12月末現在の借入金の残高は上記の通りです。

当社グループの内部留保資金の配分については、「第4 提出会社の状況 3.配当政策」に記載している通り、中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びサービスの付加価値を高めるためのM&A、外部パートナー企業とのアライアンス強化等を目的とした投資へ重点的に実施する方針です。特に、ビジネススピードの速いIT業界の中で、資本投入を伴うM&A等に備えて、手元流動性を重視する一方、金融機関等からの借入による資金調達も選択肢と考えております。また、資金の有効活用を目的として、売却による投入した資本の回収にも留意しております。

また、当社グループのメインの事業内容はITコンサルティングサービスの提供であり、また、一連のシステム開発案件をフェーズ別に区分して契約する方針としているため、その受注状況が当社グループの財政状態に大きく影響する場合があります。受注状況が急激に悪化した場合に備えるためにも手元流動性を重視しています。但し、現在のところ堅調な受注実績による営業キャッシュ・フローと十分な手元流動性の確保により、資金の流動性に関わるリスクは十分にカバーされていると考えています。

なお、当社グループの発展過程においては、更なる成長・拡大を実現するためには資本市場からの直接金融による資金調達が必要と考えています。そのため、上記の財務運営に加えて、直接金融についても継続的に検討を進めていく方針です。

5. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、ITコンサルティングのリーディングカンパニーとして、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げております。

蓄積してきた経営改革のノウハウやITに関する技術力等を、ITコンサルティング事業において展開するとともに、それをパッケージ&サービス事業、企業活性化事業にも有機的に結合させ、両事業において顧客満足度の高いソリューションを提供することを目指します。また、プロジェクトの可視化、開発プロセスの標準化、新設計開発手法の確立などによる開発コストの削減やシステム品質の大幅な向上に取り組んでまいります。具体的な戦略は以下のとおりです。

(1) コアビジネスのさらなる成長（ITコンサルティング事業）

不透明な経済状況・厳しい経営環境の中で、日本国内の企業では、ITコストの削減に繋がる投資や、顧客確保・事業拡大のためのITの戦略的活用へのニーズがさらに強まるものと想定されます。これに対し、当社が実績を積み重ねてきた各業界（物流・流通・金融・サービス等）における、オープンシステムによるダウンサイジングやリアルタイム処理等の高付加価値なノウハウや技術の提供を、今まで以上に高品質かつ高スピードで行ってまいります。

また、保守運用コストの低減と品質の向上、クラウドサービスによるITコストの変動費化など、顧客の新しいニーズが顕在化してきており、それに対し、新サービスの提供を進めてまいります。そのために、当社開発システムのみならず他社構築システムについても当社が運用を引き継ぐことで、運用保守コストの適正化と付加価値をつける『VAO』（Value Added Outsourcing）、お客様の声をITで可視化し、事案対応で活用するだけでなく、業務、商品・サービス改善、商品開発に活用するサービスの『lisnar+』及び、金融機関向けの情報システムを広範にクラウド化したサービスの他、流通業・物流業など業種ごとのクラウドサービスを推進してまいります。さらに、従来のコンポーネント型の開発に加え、SAP、ORACLEのERP製品を大企業に導入するサービスにも取り組み、これまで積極的に対応していなかった顧客のニーズに応えてまいります。

(2) 中堅・中小企業向けビジネスの拡大（パッケージ&サービス事業）

人的・物的リソースに限られる中堅・中小企業においては、比較的安価で短期間に導入可能なパッケージソリューションやクラウドの利用により、業務効率の改善と経営の革新を実現するニーズが大きく、これを捉まえる

ことが当事業の成長につながると考えています。当社グループにおいては、各社に分散していた中堅・中小企業向けパッケージソフトウェア・クラウドに係る事業を、Future One 株式会社に集約させ、直接営業の強化などの施策を進めています。今後は、大企業向けITコンサルティングのノウハウや技術を中堅・中小企業向けに応用し、高水準のソリューションを提案するなど、顧客のきめ細かなニーズに応える等により、売上の拡大、営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) グローバル展開の積極化（ITコンサルティング事業）

近年の経済成長が著しい一方、情報インフラがまだ未成熟なアジア地域は、当社グループにとって大きな潜在市場であると考えております。アジアをはじめとしたグローバル展開を積極的に進めるため、シンガポール、マレーシア及びタイを手始めに、東南アジア地域及び香港・中国本土におけるITコンサルティング事業の展開を、面でカバーできる体制づくりを進めていきます。また、現地企業へのITコンサルティングのみならず、日本での当社顧客企業によるアジア展開のIT支援を一層充実させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、ITコンサルティング事業は384,151千円（有形固定資産159,874千円、無形固定資産224,276千円）、パッケージ&サービス事業は39,528千円（有形固定資産20,470千円、無形固定資産19,057千円）、企業活性化事業は7,453千円（有形固定資産7,453千円）であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
本社/東京オフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	115,411	133,965	249,376	434
大崎ウェストオフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	51,756	21,944	73,701	123
六本木オフィス (東京都港区)	ITコンサルティング事業	-	-	22,370	16,069	38,439	107
大阪オフィス (大阪市中央区)	ITコンサルティング事業	-	-	9,195	6,206	15,402	6
鹿児島オフィス (鹿児島県鹿児島市)	ITコンサルティング事業	-	-	439	776	1,215	3
大山保養所 (鳥取県岸本町)	全社	817	17,970	2,834	-	20,804	-
その他	ITコンサルティング事業、全社	430	855	-	-	855	3
合計	-	1,247	18,825	202,007	178,961	399,794	676

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 上記の他、ソフトウェア337,492千円を所有しております。

3. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料（国内子会社への転貸分を含む）は872,635千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
FutureOne(株) 本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	16,012	16,012	100 [7]
FutureOne(株) 大阪支社 (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	3,366	3,366	67
(株)アセンディア 本社他1事業所 (大分県大分市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	798	1,544	2,343	37 [40]
(株)アセンディア 東京本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	913	4,106	5,020	99 [23]
(株)アセンディア 大阪事業所他1オフィス (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	486	238	724	31 [2]
(株)アセンディア 盛岡オフィス他1オフィス (岩手県盛岡市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	1,123	444	1,568	31 [21]
(株)魚栄商店 本社他6店舗 (新潟県新潟市)	企業活性化事業	4,725	104,043	191,789	25,945	321,778	88 [268]
その他2社	-	-	-	-	503	503	11
合計	-	4,725	104,043	195,111	52,161	351,316	464 [361]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3. 上記の他、ソフトウェア48,955千円を所有しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は96,023千円であります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、いずれもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約であります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ及び周辺機器、並びに店舗用ショーケース等	一式	5	38,929	41,626

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
North Consulting Group Pte. Ltd. (SINGAPORE, SINGAPORE)	ITコンサルティング事業	-	-	24,496	4,283	28,779	16
Brightree Solutions Sdh Bhd. (KUALA LUMPUR, MALAYSIA)	ITコンサルティング事業	-	-	802	5,085	5,887	57
ELECTRA (T) LTD. (BANGKOK, THAILAND)	ITコンサルティング事業	-	-	255	440	695	9
合計	-	-	-	25,554	9,808	35,363	82

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
 3. 上記の他、ソフトウェア346千円を所有しております。
 4. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は9,380千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	846	838
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,384	3,352
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603	同左

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の行使の条件	発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、後記で掲げる新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。 その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月1日 (注)	357,480	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(注) 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を4株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	28	66	76	5	7,532	7,732	-
所有株式数(株)	-	30,538	3,001	159,271	25,124	153	258,553	476,640	-
所有株式数の割合(%)	-	6.41	0.63	33.42	5.27	0.03	54.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,008株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	119,521	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	105,160	22.06
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	20,008	4.20
SGホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	20,000	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,650	2.02
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	9,577	2.01
有限会社バニャンブルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,190	1.30
メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,130	1.29
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	5,824	1.22
計	-	308,060	64.63

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,008	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 456,632	456,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	456,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個を含めておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアーキテ クト株式会社	東京都品川区大崎1 - 2 - 2	20,008	-	20,008	4.20
計	-	20,008	-	20,008	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

(平成17年3月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び社員の一部の者、当社の業務遂行を支援する外部協力者で当社取締役会にて承認された者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に上記に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の当日終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)を下回る場合は、当該後者の金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. (1) 発行時に当社又は当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、後記(5)で掲げる新株予約権付与に関する契約（以下、「新株予約権付与契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。
- (2) 発行時に当社の業務遂行を支援する外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においてもその支援関係が存続しており、かつ当社との取引が新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足していることを要する。さらに新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を要する。ただし、当社と競合関係にある他の会社の取締役・監査役・従業員となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社の取締役・監査役・従業員となった場合は、権利を喪失する。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。
- (5) その他の条件については、本総会及び以降開催される当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月8日~平成24年3月19日)	6,400	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,400	221,659,700
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	20,008	-	26,408	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ当社株式から得られるトータルリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中期的最大化を重要な経営課題として認識しております。そのために、技術優位性を確保するための研究開発活動、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びM & Aやアライアンス強化などを目的とした投資に必要な内部留保資金を確保したうえで、期間損益・キャッシュフローの状況とのバランスや自己株式の買付状況等も総合的に勘案して業績に応じた適正な配当性向による配当を実施する方針です。

配当の基本方針としては、当社は個別業績における配当性向30%以上を目安としており、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしておりましたが、株主の皆様の分配機会を増加させるため、前事業年度より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金の使途については、上記に掲げた通りであります。

また、当社は、「当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成23年7月28日 取締役会決議	342,474	750
平成24年3月22日 定時株主総会決議	342,474	750

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	107,000	65,700	44,000	37,950	44,950
最低（円）	47,500	30,100	29,100	27,850	24,160

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	37,600	35,750	34,500	33,750	32,450	31,450
最低（円）	34,900	31,700	30,500	31,800	29,700	29,930

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 株式会社T K C 入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和60年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 当社設立 代表取締役社長 平成15年6月 ウッドランド株式会社取締役 平成17年6月 フューチャーインベストメント株式会社代表取締役(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 当社代表取締役会長 平成23年3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	105,160
取締役	副社長	石橋 国人	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和62年2月 シャープ株式会社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年7月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	6,000
取締役	副社長	東 裕二	昭和30年1月24日生	昭和55年6月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現日本N C R株式会社)入社 昭和63年6月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現日本ビューレット・パッカー株式会社)入社 平成10年10月 日本オラクル株式会社入社 平成14年8月 同社取締役専務執行役員ソリューションコンサルティング本部長 平成17年6月 同社取締役副社長執行役員インダストリー&アプリケーション事業統括最高執行責任者兼コンサルティングサービス本部長 平成18年3月 同社取締役副社長執行役員事業戦略統括最高執行責任者兼インダストリー事業統括担当兼コンサルティングサービス本部長 平成21年1月 株式会社ワイディシー入社 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社執行役員アドバンスドビジネス営業本部長兼ERP事業推進室長 平成23年2月 当社執行役員アドバンスドビジネス事業本部長 平成23年3月 当社取締役副社長アドバンスドビジネス事業本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長	安間 裕	昭和34年9月4日生	昭和57年4月 全国労働者共済生活協同組合連 合会入社 平成5年2月 日本アムウェイ株式会社(現日 本アムウェイ合同会社)入社 平成10年4月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社) 入社 平成12年4月 株式会社マッキャンエリクソン 情報システム局長 平成13年4月 アクセンチュア株式会社入社 平成14年8月 アクセンチュア・テクノロジー ・ソリューションズ株式会社代 表取締役社長 平成21年4月 アクセンチュア株式会社執行役 員アウトソーシング本部長 平成21年9月 同社執行役員ビジネスプロセス ・アウトソーシング本部統括本 部長 平成23年2月 当社執行役員ストラテジックピ ジネス事業本部長 平成23年3月 当社取締役副社長ストラテジッ クビジネス事業本部長(現任)	(注)2	-
取締役		原田 靖博	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行国際局次長 平成6年4月 同行ニューヨーク駐在参事 平成8年1月 同行業務局長 平成10年6月 同行名古屋支店長 平成12年6月 株式会社日本格付投資情報セン ター(現株式会社格付投資情報 センター)常務取締役 平成15年3月 同社取締役副社長 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成22年4月 当社経済・金融研究所所長(現 任) 平成22年7月 フェニックス・キャピタル株式 会社取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役		安延 申	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入 省 平成7年1月 同省APEC推進室長 平成10年7月 同省電子政策課長 平成12年7月 同省退職 平成12年7月 株式会社ヤス・クリエイト設立 代表取締役社長 平成12年9月 スタンフォード大学日本セン ター研究所長 平成14年8月 同センター理事 平成14年11月 ウッドランド株式会社取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成19年1月 当社代表取締役社長 平成21年6月 佐川コンピューター・システム 株式会社(現SGシステム株式 会社)代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)2	2,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 克一	昭和19年7月30日生	昭和43年4月 日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成9年4月 同社事務管理室長 平成13年6月 新日石トレーディング株式会社(現JX日鉱日石トレーディング株式会社)取締役営業3部長 平成15年4月 新日石インフォテック株式会社(現JX日鉱日石インフォテック株式会社)常勤監査役 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		三田村 典昭	昭和34年8月30日生	昭和58年10月 アーサー・アンダーセン公認会計士共同事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成9年8月 同法人社員 平成10年8月 三田村典昭公認会計士事務所開設、代表(現任) 平成11年3月 当社監査役(現任) 平成15年2月 株式会社アルタス代表取締役社長(現任) 平成21年5月 三田村典昭税理士事務所開設、代表(現任)	(注)3	-
監査役		渡邊 光誠	昭和32年5月4日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成元年9月 米国オメルベニー&マイヤーズ法律事務所 平成2年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成4年3月 尚和法律事務所パートナー 平成10年10月 渡邊国際法律事務所代表 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成17年9月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー弁護士 平成19年6月 大江原法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成21年1月 株式会社CHINTAI監査役 平成22年11月 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス監査役(現任) 平成23年6月 日立建機株式会社取締役(現任)	(注)3	-
計						113,400

(注)1. 監査役中村克一、三田村典昭、渡邊光誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成24年3月22日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成23年3月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の4つの事項をコーポレート・ガバナンスに関わる重要課題であると認識しております。

- ・ 会社の意思決定機関である取締役会の一層の機能充実
- ・ 監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実
- ・ 不正を防止する体制づくりとその運営
- ・ ステークホルダーに対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、意思決定において極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な利益の確保、極大化も重視した経営判断を行っております。

そのために、取締役及び監査役として弁護士、公認会計士等の職業的専門家を積極的に登用することにより、取締役会、監査役会を活性化させ、コーポレート・ガバナンス機能の充実に鋭意取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

取締役会は、平成24年3月23日現在、6名の取締役により構成され、毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定められた取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項について審議・決定しております。また、取締役会の他にも、取締役、執行役員、グループ会社社長等にて構成される経営会議を毎週実施し、職務執行の報告及び重要事項の審議を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名（いずれも社外監査役）で構成され、毎月の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役による監査の状況及び結果に関する報告並びに意見交換や、法令及び定款に定められた監査役会の決議を要する事項について審議・決定しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査及び四半期レビューを受けております。会計監査人と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・ 業務執行社員	渡邊 浩一郎 林 一樹 山村 竜平	新日本有限責任監査法人

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的な措置をすでにとっております。

3．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他5名です。

(その体制を採用する理由)

当社は、迅速かつ的確な経営判断及び業務執行を行うには、会社業務に精通した少人数での取締役会を構成するのが効果的であると認識しており、社外取締役に求められる役割は監査役に委ねることとしております。

監査役3名は全員が独立性の高い社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席し、意思決定のプロセス並びに業務執行状況に対する監視・監督を行っていることから、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。

ロ．内部統制システムの整備状況等

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 取締役会は、取締役会への付議・報告に係る社内規程を整備し、当該社内規程に則り会社の業務執行を決定しております。
- ・ 代表取締役社長は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規程に従い業務を執行しております。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、職務執行状況を社内規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。

- ・取締役の職務執行が監査役による業務監査を受ける機会を十分かつ実質的に確保しております。
- (取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)
- ・取締役の職務執行に係る情報については、法令又は定款及び社内規程に従い適切に作成・保存し、管理しております。
- (損失の危険の管理に関する規程その他の体制)
- ・当社業務はプロジェクトの形態を採って実施運営されており、その遂行に当たっては、そのプロジェクトを統括する事業本部が内在するリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
 - ・プロジェクトの見積精度や成果物の品質の検証、遂行のための人員体制確保等、事業部の他にプロジェクトとは独立した品質管理室が提案時及びプロジェクトの進行過程においてリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
 - ・情報セキュリティについてはチーフ・セキュリティ・オフィサーを任命し、その下でプロジェクトから独立した組織であるセキュリティ・アンド・トラスト・グループが内部監査を実施するとともに、セキュリティの強化活動を行っております。
 - ・リスクマネジメントの専任機関としてリスク管理室を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を促進しております。
 - ・上記の他、リスク管理規程の逐次改訂を含め、リスク管理体制の整備を進めております。
- (取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- ・毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して運営しており、特に、リスクファクターを明確にして意思決定のプロセスに反映させること及び異なる意見も交えて実質的な議論を行うことに留意しております。
 - ・取締役、執行役員、グループ会社社長等にて構成される経営会議を毎週実施し、職務執行の報告及び重要事項の決定を行っております。
- (使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)
- ・業務執行から独立した組織である内部監査室が監査計画を立案し、必要に応じて社外専門家とともに、当社及び子会社の組織機能及び業務の適正性、妥当性及びコンプライアンス等について、定期及び臨時の内部監査を実施しております。
 - ・内部監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告しております。
- (株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)
- ・当社は、関係会社管理規程等を作成し、これに基づいて関係会社管理部門が主要な子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行っております。
 - ・子会社は、当社と連携・情報共有を保ちながら、規模、事業の性質、会社機関の設置状況その他会社の個性及び特質を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本としております。
 - ・子会社は、事前に当社の取締役又は取締役会の承認を要する事項及び子会社から当社へ報告を求める事項等について、当社関係会社管理規程に基づく社内規程を策定し、これに従うものとしております。
- (監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)
- ・内部監査室及びファイナンシャル&アカウンティンググループは必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化しております。
 - ・監査役から監査役監査の補助をすることの要請を受けた内部監査室及びファイナンシャル&アカウンティンググループは、その要請に関する業務については、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとしております。
- (取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項)
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告しております。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告しております。
- (監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)
- ・内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査役と監査計画の打ち合わせを行い、不必要な重複を避けており、内部監査の結果については監査役会で報告をしております。
 - ・監査役は、会計監査人、内部監査室、関係会社各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は独立した組織である内部監査室に所属する担当者1名が監査計画を立案し、会計監査人である監査法人あるいは指定有限責任社員及び業務執行社員と全く関係を持たない独立した公認会計士1名とともに、当社及び子会社の組織機能及び業務の適法性、妥当性及びコンプライアンスについて内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告しております。

(監査役監査)

監査役会において、年度の監査目的や監査対象を監査役相互の討議により決定し、当該監査計画に準拠して監査役監査を実施しております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、また、当社及び子会社の役職員に対して聴取を行い、経営状況や各部門の業務執行状況等を厳正に監査しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．当社の企業統治において果たす機能、役割並びに選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名は全員社外監査役であり、かつ、他社での役員経験者や弁護士、公認会計士等の職業的専門家を選任しております。

当社の社外監査役と当社並びに当社の主要株主、顧客及び取引先等との間に特別な利害関係はなく、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

なお、監査役中村克一は他社において取締役・監査役を歴任しており、また、監査役三田村典昭は公認会計士の資格を有しており、また、監査役渡邊光誠は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれが財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制」に記載のとおり、内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査役と監査計画の打ち合わせを行い、内部監査の結果については監査役会で報告をしている他、その途中段階においても適宜意見交換をしております。

また、会計監査人から監査役会に対して、四半期毎に会計監査の結果報告並びにそれに対する質疑応答及び意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任していない場合において、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが高い独立性を有していることから、証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。社外監査役全員が取締役会に、また、常勤監査役は経営会議にも毎回出席し、客観的かつ中立的な視点から助言・意見・勧告を行っており、現在の体制でも牽制や統制といったガバナンスは十分に効力を発揮していると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		支給人員	支給額(千円)	摘要
取締役	社内取締役	6名	174,196	平成19年3月22日開催の定時株主総会の決議による役員報酬等の限度額は、取締役分が年額500,000千円以内、監査役分が年額125,000千円以内であります。
	社外取締役	-	-	
監査役	社内監査役	-	-	
	社外監査役	3名	14,880	
計		9名	189,076	

(注)上記報酬等の総額は、全額が基本報酬であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬決定は、株主総会決議による金額の範囲内で、取締役会決議による委任に基づき、代表取締役が各取締役の業績への貢献度等を勘案し報酬額を決定し、代表取締役の報酬は、他の統括取締役の合議により決定されます。なお、監査役の報酬は、株主総会決議による金額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 907,505千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	352,900	168,686	取引関係の維持・強化
株式会社システムディ	292,100	84,416	取引関係の維持・強化
日本サードパーティ株式会社	1,200	57,840	取引関係の維持・強化
ngi group株式会社	432	11,460	取引関係の維持・強化 (注)

(注) 取引関係の維持・強化のために株式会社フラクタリスト株式を保有しておりましたが、同社株式は合併によりngi group株式会社株式となり、合併後も保有しているものです。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本サードパーティ株式会社	1,200	61,680	取引関係の維持・強化
株式会社システムディ	292,100	50,825	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社は、反社会的な勢力・団体に対してはいかなる関係も持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で拒否し、利益の供与は一切行わないことを基本方針としております。

(整備状況)

リスク管理室を対応統括部署とし、リーガルグループと連携しながら事業活動における反社会的勢力に関する各種リスクの予防を行っております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会等の専門機関、顧問弁護士等と連携し、適宜情報の収集や管理、対応の相談等を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、議決権の行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

なお、これに基づき、社外監査役である中村克一、三田村典昭及び渡邊光誠の各氏は、当社との間で責任限定契約を平成23年1月1日付で締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	54,500	-	52,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54,500	-	52,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、会社規模及び業務特殊性等の要素を勘案して、監査役会の同意のうえで取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233,036	5,076,449
受取手形及び売掛金	2,941,834	2,770,586
有価証券	-	701,110
商品及び製品	136,929	126,890
仕掛品	48,752	54,928
繰延税金資産	188,282	146,561
未収入金	4 1,419,725	4 1,357,981
その他	318,544	302,005
貸倒引当金	13,001	7,364
流動資産合計	10,274,105	10,529,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,783,895	3,077,281
減価償却累計額	2 2,361,122	2 2,654,607
建物及び構築物(純額)	422,772	422,673
土地	127,762	122,868
その他	1,459,776	1,549,422
減価償却累計額	2 1,223,002	2 1,308,490
その他(純額)	236,773	240,931
有形固定資産合計	787,309	786,474
無形固定資産		
ソフトウェア	179,203	386,794
のれん	-	145,464
その他	20,529	22,063
無形固定資産合計	199,732	554,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 1,778,560	1 1,523,639
敷金及び保証金	769,357	840,114
繰延税金資産	115,096	218,382
その他	60,044	61,320
貸倒引当金	52,565	60,043
投資その他の資産合計	2,670,494	2,583,414
固定資産合計	3,657,535	3,924,210
資産合計	13,931,640	14,453,360

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	639,573	644,020
短期借入金	30,000	32,327
1年内返済予定の長期借入金	32,000	16,000
未払金	607,229	567,454
未払法人税等	880,886	590,481
賞与引当金	98,783	106,269
品質保証引当金	139,163	65,359
プロジェクト損失引当金	7,000	4,200
その他	736,393	690,054
流動負債合計	3,171,030	2,716,167
固定負債		
長期借入金	16,000	-
資産除去債務	-	309,408
負ののれん	52,786	-
その他	29,710	16,899
固定負債合計	98,496	326,307
負債合計	3,269,527	3,042,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	7,836,204	8,661,248
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	10,582,123	11,407,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,095	1,483
為替換算調整勘定	2,105	6,017
その他の包括利益累計額合計	79,989	7,501
少数株主持分	-	11,220
純資産合計	10,662,113	11,410,885
負債純資産合計	13,931,640	14,453,360

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,639,154	23,292,666
売上原価	¹ 13,605,853	¹ 14,280,213
売上総利益	9,033,301	9,012,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,186	310,287
給料及び賞与	3,032,964	3,092,535
雑給	91,446	99,989
研修費	111,596	60,940
研究開発費	² 85,072	² 32,310
減価償却費	116,051	129,483
採用費	92,822	198,915
のれん償却額	7,235	15,060
その他	2,080,881	2,143,064
販売費及び一般管理費合計	5,892,257	6,082,587
営業利益	3,141,043	2,929,865
営業外収益		
受取利息	2,820	2,592
受取配当金	20,335	20,444
負ののれん償却額	69,797	56,617
持分法による投資利益	21,957	22,895
その他	37,423	29,090
営業外収益合計	152,335	131,641
営業外費用		
支払利息	3,508	1,651
為替差損	3,302	5,266
その他	4,804	2,862
営業外費用合計	11,615	9,780
経常利益	3,281,763	3,051,725
特別利益		
投資有価証券売却益	30,518	160,290
事業譲渡益	12,365	-
固定資産売却益	⁴ 7,635	⁴ 203
品質保証引当金戻入額	-	38,275
受取損害賠償金	-	94,945
特別利益合計	50,519	293,715
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 99,214	-
固定資産除却損	³ 4,874	³ 20,351
投資有価証券売却損	23,993	1,349
投資有価証券評価損	73,430	66,049
減損損失	⁶ 260,764	⁶ 64,981
訴訟関連費用	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
その他	-	30,000
特別損失合計	492,277	435,250
税金等調整前当期純利益	2,840,005	2,910,190

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,278,671	1,190,886
法人税等調整額	28,770	141
法人税等合計	1,249,900	1,190,744
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,719,445
少数株主利益又は少数株主損失()	1,363	3,969
当期純利益	1,591,467	1,715,476
少数株主利益	-	3,969
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,719,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	83,480
為替換算調整勘定	-	3,729
持分法適用会社に対する持分相当額	-	99
その他の包括利益合計	-	87,308
包括利益	-	1,632,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,627,985
少数株主に係る包括利益	-	4,152

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
前期末残高	6,975,347	7,836,204
当期変動額		
剰余金の配当	730,611	890,432
当期純利益	1,591,467	1,715,476
当期変動額合計	860,856	825,044
当期末残高	7,836,204	8,661,248
自己株式		
前期末残高	1,171,668	1,171,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,171,668	1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	9,721,266	10,582,123
当期変動額		
剰余金の配当	730,611	890,432
当期純利益	1,591,467	1,715,476
当期変動額合計	860,856	825,044
当期末残高	10,582,123	11,407,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,355	82,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,740	83,579
当期変動額合計	19,740	83,579
当期末残高	82,095	1,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,558	2,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	3,912
当期変動額合計	547	3,912
当期末残高	2,105	6,017

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,797	79,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,192	87,491
当期変動額合計	19,192	87,491
当期末残高	79,989	7,501
少数株主持分		
前期末残高	59,634	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,634	11,220
当期変動額合計	59,634	11,220
当期末残高	-	11,220
純資産合計		
前期末残高	9,841,698	10,662,113
当期変動額		
剰余金の配当	730,611	890,432
当期純利益	1,591,467	1,715,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,441	76,271
当期変動額合計	820,414	748,772
当期末残高	10,662,113	11,410,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,840,005	2,910,190
減価償却費	248,133	233,033
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,601	1,840
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,601	932
品質保証引当金の増減額（ は減少）	64,862	73,804
プロジェクト損失引当金の増減額（ は減少）	7,000	2,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,226	-
受取利息及び受取配当金	23,156	23,037
支払利息	3,508	1,651
持分法による投資損益（ は益）	21,957	22,895
事業譲渡損益（ は益）	12,365	-
受取損害賠償金	-	94,945
固定資産売却損益（ は益）	7,635	203
固定資産除却損	4,874	20,351
投資有価証券売却損益（ は益）	6,525	158,940
投資有価証券評価損益（ は益）	73,430	66,049
訴訟関連費用	30,000	-
減損損失	260,764	64,981
前期損益修正損益（ は益）	99,214	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
売上債権の増減額（ は増加）	646,569	203,901
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,989	3,862
その他の資産の増減額（ は増加）	32,576	15,459
仕入債務の増減額（ は減少）	48,074	4,447
その他の負債の増減額（ は減少）	91,083	85,067
小計	2,929,389	3,317,525
利息及び配当金の受取額	23,508	23,954
利息の支払額	3,673	1,816
法人税等の支払額	756,078	1,420,566
訴訟関連費用の支払額	30,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,146	1,919,096

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	50,000
定期預金の払戻による収入	200,000	80,000
有価証券の取得による支出	-	199,268
有形固定資産の取得による支出	205,933	187,798
有形固定資産の売却による収入	52,800	4,389
無形固定資産の取得による支出	39,929	243,334
資産除去債務の履行による支出	-	41,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 150,080
子会社株式の取得による支出	45,151	-
関係会社株式の取得による支出	5,000	-
関係会社の清算による収入	-	7,429
投資有価証券の売却による収入	82,624	228,270
投資有価証券の償還による収入	5,200	1,950
敷金及び保証金の差入による支出	12,364	164,140
敷金及び保証金の回収による収入	205,312	94,612
事業譲渡による収入	12,365	-
その他	910	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,833	617,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	32,000	32,000
配当金の支払額	730,642	887,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,642	919,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,850	8,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,567,487	373,274
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,549	5,153,036
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,153,036	¹ 5,526,311

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株式会社A B M、North Consulting Group Pte. Ltd.、Brightree Solutions Sdn Bhd.、Siam NCG Holdings Co., Ltd.、ELECTRA (T) LTD. (現North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.)、Future One 株式会社、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ (現東京カレンダー株式会社)、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社、Future Global Pte. Ltd.</p> <p>North Consulting Group Pte. Ltd.及びFuture Global Pte. Ltd.については、平成23年5月23日付で、Siam NCG Holdings Co., Ltd.については平成23年11月29日付でそれぞれ新たに設立したため、Brightree Solutions Sdn Bhd.については、平成23年10月1日に、ELECTRA (T) LTD.については平成23年11月30日にそれぞれ株式を取得し、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社については、平成23年7月1日付の当社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社</p> <p>アクシスソリューションズ株式会社については、平成22年4月9日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社</p> <p>上海用友幅馳情報諮詢有限公司については、平成23年12月15日に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保证するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。 そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。</p>	<p>その他 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)品質保証引当金 同左</p> <p>(ハ)プロジェクト損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上してはいたしましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p> <p>(二)賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは平成22年12月31日をもって退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、平成22年12月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。</p> <p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ)その他のプロジェクト 完成基準</p>	<p>(二)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 同左</p> <p>(ロ)その他のプロジェクト 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。 なお、のれんについては、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。 なお、のれんについては、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は32,754千円、税金等調整前当期純利益は285,273千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものではありません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度8,486千円)は、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,410千円)は、金額に重要性がないため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金の増減額」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当の増減額を「品質保証引当金の増減額」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当の増減額を「プロジェクト損失引当金の増減額」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金の増減額」102,146千円のうち 176,447千円は、「プロジェクト損失引当金の増減額」に該当します。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 336,955千円 2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負の のれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおり であります。 のれん 3,831千円 負ののれん 56,617千円 4. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対 して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万 円)を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を 平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社 は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否し ているため、訴訟を提起いたしましたものです。 5. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消 費貸借契約により貸付を行っております。 6. 受取手形割引高 1,519千円	1. 関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 351,523千円 2. 同左 4. 訴訟関連 同左

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入 額 7,000千円 2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 85,072千円 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,012千円 その他 862千円 計 4,874千円 4. 固定資産売却益の内訳 土地 4,568千円 その他 3,066千円 計 7,635千円 5. 前期損益修正損の内訳 過年度の減損損失計上額の修正 41,549千円 過年度の無形固定資産その他計 上額の修正 30,851千円 その他 26,812千円 計 99,214千円	1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入 額 2,800千円 2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,310千円 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,156千円 その他 5,194千円 計 20,351千円 4. 固定資産売却益の内訳 その他 203千円

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																										
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社内システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融向けコンサルティング事業</td> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。</p> <p>金融業のIT投資に対する慎重な姿勢を受け、子会社における事業計画を見直した結果、金融向けコンサルティング事業における子会社所有の資産グループの帳簿価額17,979千円を全額減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">260,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>社内システムについては、使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なものを使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。また、金融向けコンサルティング事業の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、使用価値を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	金融向けコンサルティング事業	その他	-	ソフトウェア	242,785千円	その他	17,979千円	計	260,764千円	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 那須塩原市</td> </tr> <tr> <td>食品小売事業</td> <td>建物、その他</td> <td>新潟県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産</p> <p>遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>食品小売事業</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">60,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>食品小売事業</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,610,660千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,609,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,740千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県 那須塩原市	食品小売事業	建物、その他	新潟県	土地	4,893千円	建物、その他	60,087千円	計	64,981千円	親会社株主に係る包括利益	1,610,660千円	少数株主に係る包括利益	1,363千円	計	1,609,297千円	その他有価証券評価差額金	19,740千円	為替換算調整勘定	547千円	計	19,192千円
用途	種類	場所																																									
社内システム	ソフトウェア	-																																									
金融向けコンサルティング事業	その他	-																																									
ソフトウェア	242,785千円																																										
その他	17,979千円																																										
計	260,764千円																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	土地	栃木県 那須塩原市																																									
食品小売事業	建物、その他	新潟県																																									
土地	4,893千円																																										
建物、その他	60,087千円																																										
計	64,981千円																																										
親会社株主に係る包括利益	1,610,660千円																																										
少数株主に係る包括利益	1,363千円																																										
計	1,609,297千円																																										
その他有価証券評価差額金	19,740千円																																										
為替換算調整勘定	547千円																																										
計	19,192千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	1,600	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	利益剰余金	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年 3月23日
平成23年 7月28日 取締役会	普通株式	342,474	750	平成23年 6月30日	平成23年 9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	利益剰余金	750	平成23年12月31日	平成24年 3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,233,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,153,036千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,233,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	5,153,036千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,076,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">499,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,526,311千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにBrightree Solutions Sdn Bhd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,462</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">137,355</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,981</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,902</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">144,540</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,348</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにELECTRA (T) LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,804</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,953</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,731</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加額</td> <td style="text-align: right;">309,408千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,076,449千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	有価証券	499,861千円	現金及び現金同等物	5,526,311千円	(千円)		流動資産	47,462	固定資産	6,049	のれん	137,355	流動負債	38,981	固定負債	443	少数株主持分	6,902	新規連結子会社株式の取得価額	144,540	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	15,191	新規連結子会社株式の取得による支出	129,348	(千円)		流動資産	8,247	固定資産	883	のれん	16,804	為替換算調整勘定	336	流動負債	5,279	少数株主持分	38	新規連結子会社株式の取得価額	20,953	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	223	新規連結子会社株式の取得による支出	20,731	資産除去債務増加額	309,408千円
現金及び預金	5,233,036千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000千円																																																								
現金及び現金同等物	5,153,036千円																																																								
現金及び預金	5,076,449千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																																																								
有価証券	499,861千円																																																								
現金及び現金同等物	5,526,311千円																																																								
(千円)																																																									
流動資産	47,462																																																								
固定資産	6,049																																																								
のれん	137,355																																																								
流動負債	38,981																																																								
固定負債	443																																																								
少数株主持分	6,902																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	144,540																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	15,191																																																								
新規連結子会社株式の取得による支出	129,348																																																								
(千円)																																																									
流動資産	8,247																																																								
固定資産	883																																																								
のれん	16,804																																																								
為替換算調整勘定	336																																																								
流動負債	5,279																																																								
少数株主持分	38																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	20,953																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	223																																																								
新規連結子会社株式の取得による支出	20,731																																																								
資産除去債務増加額	309,408千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>175,824</td> <td>92,367</td> <td>41,426</td> <td>42,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,294</td> <td>2,957</td> <td>122</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,118</td> <td>95,324</td> <td>41,549</td> <td>44,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 29,084千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,520千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は41,549千円であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	175,824	92,367	41,426	42,029	無形固定資産	5,294	2,957	122	2,214	合計	181,118	95,324	41,549	44,243	1年内	35,981千円	1年超	42,173千円	合計	78,155千円	支払リース料	43,520千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円	減価償却費相当額	26,429千円	支払利息相当額	4,537千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>149,664</td> <td>87,861</td> <td>42,059</td> <td>19,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,294</td> <td>3,979</td> <td>122</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,958</td> <td>91,840</td> <td>42,181</td> <td>20,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 17,252千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,929千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は632千円であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	149,664	87,861	42,059	19,743	無形固定資産	5,294	3,979	122	1,192	合計	154,958	91,840	42,181	20,936	1年内	32,963千円	1年超	8,663千円	合計	41,626千円	支払リース料	38,929千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円	減価償却費相当額	22,184千円	支払利息相当額	2,935千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	175,824	92,367	41,426	42,029																																																																	
無形固定資産	5,294	2,957	122	2,214																																																																	
合計	181,118	95,324	41,549	44,243																																																																	
1年内	35,981千円																																																																				
1年超	42,173千円																																																																				
合計	78,155千円																																																																				
支払リース料	43,520千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円																																																																				
減価償却費相当額	26,429千円																																																																				
支払利息相当額	4,537千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	149,664	87,861	42,059	19,743																																																																	
無形固定資産	5,294	3,979	122	1,192																																																																	
合計	154,958	91,840	42,181	20,936																																																																	
1年内	32,963千円																																																																				
1年超	8,663千円																																																																				
合計	41,626千円																																																																				
支払リース料	38,929千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12,464千円																																																																				
減価償却費相当額	22,184千円																																																																				
支払利息相当額	2,935千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年以内であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち43.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,233,036	5,233,036	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,941,834	2,941,834	-
(3) 未収入金	1,419,725	1,419,725	-
(4) 投資有価証券	322,474	322,474	-
(5) 敷金及び保証金	769,357	726,826	42,530
資産計	10,686,428	10,643,898	42,530
(1) 買掛金	639,573	639,573	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	607,229	607,229	-
(4) 未払法人税等	880,886	880,886	-
(5) 長期借入金(*)	48,000	48,742	742
負債計	2,205,689	2,206,431	742

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,119,130
関連会社株式	336,955

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,214,191	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,941,834	-	-	-
未収入金	1,419,725	-	-	-
敷金及び保証金	78,057	451,655	158,325	81,318
合計	9,653,808	451,655	158,325	81,318

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っていません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年以内であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち25.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,076,449	5,076,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,770,586	2,770,586	-
(3) 有価証券	699,310	696,780	2,530
(4) 未収入金	1,357,981	1,357,981	-
(5) 投資有価証券	112,575	112,575	-
(6) 敷金及び保証金	840,114	799,311	40,802
資産計	10,857,018	10,813,685	43,333
(1) 買掛金	644,020	644,020	-
(2) 短期借入金	32,327	32,327	-
(3) 未払金	567,454	567,454	-
(4) 未払法人税等	590,481	590,481	-
(5) 長期借入金(*)	16,000	16,000	-
負債計	1,850,284	1,850,284	-

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等(*)	1,044,191
関連会社株式	351,523

(*) 社債券17,150千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債券の金額を控除して表示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,062,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,770,586	-	-	-
未収入金	1,357,981	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	700,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債(*)	1,800	15,350	-	-
敷金及び保証金	34,145	521,633	203,873	80,461
合計	9,926,565	536,983	203,873	80,461

(*) 当該社債券1,800千円及び15,350千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,103	101,121	151,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,103	101,121	151,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,371	82,935	13,564
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,371	82,935	13,564
	合計	322,474	184,056	138,417

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,119,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	82,624	30,518	23,993
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,624	30,518	23,993

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について73,430千円(その他有価証券で時価のない非上場株式73,430千円)減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	699,310	696,780	2,530
	(3) その他	-	-	-
	小計	699,310	696,780	2,530
合計		699,310	696,780	2,530

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,825	49,657	1,168	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		小計	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	50,825	49,657	1,168	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,750	65,070	3,320	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		小計	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	61,750	65,070	3,320	
合計		112,575	114,727	2,151	

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,044,191千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	228,270	160,290	1,349
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228,270	160,290	1,349

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について66,049千円（其他有価証券で時価のない非上場株式66,049千円）減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

（前連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年12月31日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止しております。

なお、平成22年12月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	千円
(2) 年金資産	_____
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	_____

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	43,917 千円
----------	-----------

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年8月25日)以降、権利確定日(平成20年8月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月24日まで
権利行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	616
未行使残	3,984

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年 8月25日
権利確定条件	付与日（平成17年 8月25日）以降、権利確定日（平成20年 8月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月25日から平成20年 8月24日まで
権利行使期間	自 平成20年 8月25日 至 平成27年 3月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,984
権利確定	-
権利行使	-
失効	600
未行使残	3,384

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
[流動の部]	[流動の部]
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
69,396千円	49,198千円
品質保証引当金	品質保証引当金
57,688	26,485
賞与引当金繰入限度	賞与引当金繰入限度
40,468	36,843
超過額	超過額
未払事業所税	未払事業所税
11,519	12,785
未払退職金	繰越欠損金
48,582	114,223
その他	その他
41,347	5,980
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
269,003	245,516
評価性引当額	評価性引当額
80,720	98,955
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
188,282	146,561
[固定の部]	[固定の部]
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
1,345,298	934,845
減価償却超過額	減価償却超過額
449,421	377,645
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
203,685	197,866
等	等
その他	資産除去債務
31	114,283
繰延税金資産小計	その他
1,998,436	5,231
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,760,115	1,629,872
繰延税金資産合計	評価性引当額
238,321	1,352,080
繰延税金負債	繰延税金資産合計
有価証券評価差額金	277,791
45,549	繰延税金負債
連結上の将来加算一	連結上の将来加算一
76,118	42,925
時差異	時差異
プログラム準備金	資産除去債務に対応
1,556	23,213
繰延税金負債合計	する除去費用
123,224	66,138
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
115,096	66,138
	繰延税金資産の純額
	211,653
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の
	項目に含まれております。
	固定資産 - 繰延税金資産 218,382千円
	固定負債 - その他 6,729千円

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
負ののれん償却額 1.0%	負ののれん償却額 0.6%
評価性引当額 2.3%	評価性引当額 1.2%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 0.9%
その他 1.1%	合併による繰越欠損金の引継ぎ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	加算永久差異 0.5%
	税率変更による影響 0.8%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%
	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,947千円減少し、法人税等調整額は22,839千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(取得による企業結合)

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd.(以下「NCG」)によるBrightree Solutions Sdn Bhd.(以下「Brightree」)の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Brightree Solutions Sdn Bhd.

事業の内容 マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがBrightreeを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、Brightreeが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはマレーシア及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものと考えためであります。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brightree Solutions Sdn Bhd.

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりBrightreeの議決権の51.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 144,540 千円
-------	---------------

取得原価	144,540 千円
------	------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

137,355千円

(2) 発生原因

主としてBrightreeがマレーシアにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,462千円
固定資産	6,049
資産合計	53,512
流動負債	38,981
固定負債	443
負債合計	39,425

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	139,943千円
営業利益	14,328千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd. (以下「NCG」) によるELECTRA (T) LTD. (以下「ELECTRA」) の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ELECTRA (T) LTD.

事業の内容 タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがELECTRAを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、ELECTRAが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはタイ及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ELECTRA (T) LTD. (平成24年1月6日付でNorth Consulting Group (Thailand) CO., LTD. に商号変更予定)

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりELECTRAの議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 20,953 千円
取得原価	20,953 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,804千円

(2) 発生原因

主としてELECTRAがタイにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,247千円
固定資産	883
資産合計	9,130
流動負債	5,279
負債合計	5,279

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	46,730千円
営業利益	2,558千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社エルムの会社分割

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中堅・中小企業向けERP事業

事業の内容 中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービス

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社エルム（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社エルム（平成23年4月1日付でFuture One株式会社に商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

現在、当社グループ内に分散している当該事業を再編し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社とフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 金融機関向けコンサルティング事業

事業の内容 金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のフィナンシャル事業部の金融機関向けITコンサルティングとフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社がこれまで金融機関向けに提供してまいりましたコンサルティングのノウハウを統合し、経営とITの視点で金融機関の問題解決をこれまでより一層支援することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~20年と見積り、割引率は0.726~1.186%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	331,237	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,437	
時の経過による調整額	2,899	
資産除去債務の履行による減少額	36,477	
その他増減額(は減少)	311	
期末残高	309,408	

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス事業 (千円)	企業活性化・新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,951,554	4,158,491	4,528,645	22,638,691	463	22,639,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,294	257,507	30,213	318,015	318,015	-
計	13,981,848	4,415,998	4,558,859	22,956,706	317,551	22,639,154
営業費用	10,986,799	4,245,595	4,599,717	19,832,113	334,002	19,498,110
営業利益又は営業損失 ()	2,995,049	170,403	40,858	3,124,593	16,450	3,141,043
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,818,270	1,970,463	663,265	11,451,999	2,479,641	13,931,640
減価償却費	152,033	48,961	44,910	245,904	2,228	248,133
減損損失	252,554	8,210	41,549	302,314	-	302,314
資本的支出	89,237	60,746	95,879	245,862	-	245,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が4,037,550千円、当連結会計年度が3,162,842千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度の企業活性化・新事業開拓事業の減損損失41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,900,530	4,158,491	4,484,363	22,543,385	95,768	22,639,154	-	22,639,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,294	257,507	1,525	290,326	29,048	319,375	319,375	-
計	13,931,824	4,415,998	4,485,889	22,833,712	124,817	22,958,529	319,375	22,639,154
セグメント利益又は損失()	3,015,640	170,403	15,944	3,170,098	54,461	3,115,637	25,406	3,141,043
セグメント資産	9,304,029	1,970,463	641,930	11,916,423	2,174,488	14,090,912	159,271	13,931,640
その他の項目								
減価償却費	151,989	48,961	43,336	244,287	3,846	248,133	-	248,133
のれん償却額	1,860	5,375	-	7,235	-	7,235	-	7,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,682	60,746	67,741	217,169	247	217,417	-	217,417

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,610,689	4,066,955	4,552,698	23,230,344	62,322	23,292,666	-	23,292,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,879	430,429	1,247	440,556	22,560	463,116	463,116	-
計	14,619,569	4,497,385	4,553,946	23,670,900	84,882	23,755,783	463,116	23,292,666
セグメント利益又は損失()	2,570,258	333,467	31,529	2,935,255	29,065	2,906,190	23,674	2,929,865
セグメント資産	9,505,749	2,018,033	568,181	12,091,964	2,512,608	14,604,573	151,212	14,453,360
その他の項目								
減価償却費	147,401	41,732	42,187	231,320	1,712	233,033	-	233,033
のれん償却額	13,479	1,581	-	15,060	-	15,060	-	15,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	386,579	40,524	9,906	437,010	-	437,010	-	437,010

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額の「25,406千円」及び「23,674千円」並びにセグメント資産の調整額の「159,271千円」及び「151,212千円」は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記

載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
S Gシステム株式会社	5,396,584	I Tコンサルティング事業、 パッケージ&サービス事業
株式会社ローソン	3,448,065	I Tコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	I Tコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
減損損失	-	-	60,087	60,087	4,893	64,981	-	64,981

(注)「その他」の金額は、遊休状態になっている土地に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	I Tコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
(のれん)								
当期償却額	13,479	1,581	-	15,060	-	15,060	-	15,060
当期末残高	145,464	-	-	145,464	-	145,464	-	145,464
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	56,617	56,617	-	56,617	-	56,617
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	23,349円47銭	24,964円67銭
1株当たり当期純利益	3,485円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	3,756円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,591,467	1,715,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,591,467	1,715,476
期中平均株式数(株)	456,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 996個) 普通株式 3,984株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 846個) 普通株式 3,384株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成24年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。</p> <p>1. 決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 6,400株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 250,000,000円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 信託方式による市場買付</p> <p>(6) 取得する期間 平成24年2月8日から平成24年3月19日まで</p> <p>2. 取得結果</p> <p>(1) 取得株式数 6,400株</p> <p>(2) 取得総額 221,659,700円</p> <p>(3) 取得期間 平成24年2月8日から平成24年3月13日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	32,327	2.2	-
1年内返済予定の長期借入金	32,000	16,000	1.9	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	16,000	-	-	-
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	78,000	48,327	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,917,201	5,850,799	5,695,903	5,828,761
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	926,731	787,716	594,316	601,426
四半期純利益金額(千円)	591,354	481,820	319,057	323,243
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,295.03	1,055.16	698.72	707.89

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

また、平成23年12月19日付で同社は当社に対して反訴を提起いたしました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,350	3,840,226
売掛金	2,410,164	2,119,444
有価証券	-	699,310
仕掛品	8,007	-
前払費用	253,852	248,636
繰延税金資産	107,567	82,242
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	3 1,422,568	3 1,435,373
その他	16,092	11,336
流動資産合計	8,540,603	8,556,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	424,270	590,082
減価償却累計額	236,728	388,075
建物(純額)	187,541	202,007
工具、器具及び備品	997,587	1,091,012
減価償却累計額	844,666	912,050
工具、器具及び備品(純額)	152,920	178,961
土地	23,719	18,825
有形固定資産合計	364,181	399,794
無形固定資産		
特許権	525	345
商標権	1,237	949
ソフトウェア	122,631	337,492
その他	10,710	10,710
無形固定資産合計	135,104	349,497
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,117,404	907,505
関係会社株式	1,286,445	1,353,318
関係会社長期貸付金	1,110,226	1,384,683
繰延税金資産	98,246	188,853
敷金及び保証金	647,705	723,761
その他	22,060	15,070
貸倒引当金	1 486,792	1 567,492
投資損失引当金	1 313,788	1 313,788
投資その他の資産合計	3,481,505	3,691,911
固定資産合計	3,980,792	4,441,204
資産合計	12,521,396	12,997,775

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,600	237,910
1年内返済予定の長期借入金	32,000	16,000
未払金	400,669	461,087
未払費用	248	82
未払法人税等	857,329	561,714
未払消費税等	73,175	39,752
前受金	-	11,218
預り金	159,788	171,668
前受収益	169,474	173,307
品質保証引当金	58,031	61,290
プロジェクト損失引当金	7,000	4,200
流動負債合計	1,994,316	1,738,232
固定負債		
長期借入金	16,000	-
資産除去債務	-	195,380
固定負債合計	16,000	195,380
負債合計	2,010,316	1,933,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,655,316	8,291,880
利益剰余金合計	7,683,065	8,319,628
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	10,428,984	11,065,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,095	1,384
評価・換算差額等合計	82,095	1,384
純資産合計	10,511,079	11,064,163
負債純資産合計	12,521,396	12,997,775

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	12,986,988	14,085,398
ハードウェア等プロキュアメントサービス	776,994	350,358
ITコンサルティング事業合計	13,763,983	14,435,757
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	498,456	186,248
ハードウェア等プロキュアメントサービス	28,053	8,241
パッケージ&サービス事業合計	526,509	194,489
売上高合計	14,290,493	14,630,246
売上原価		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	6,935,230	8,015,188
ハードウェア等プロキュアメントサービス	636,653	299,032
ITコンサルティング事業合計	7,571,884	8,314,220
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	256,638	73,605
ハードウェア等プロキュアメントサービス	23,777	7,205
パッケージ&サービス事業合計	280,416	80,811
売上原価合計	7,852,301	8,395,032
売上総利益	6,438,192	6,235,214
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	370,442	321,807
役員報酬	160,850	189,076
給料及び賞与	1,637,210	1,611,871
雑給	97,225	105,844
福利厚生費	66,795	98,644
研修費	107,633	59,818
研究開発費	49,344	24,608
減価償却費	45,056	68,134
賃借料	332,801	361,385
採用費	82,504	179,448
のれん償却額	1,031	-
その他	447,447	469,544
販売費及び一般管理費合計	3,398,344	3,490,185
営業利益	3,039,847	2,745,028

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 14,274	2 12,242
受取配当金	16,940	17,475
受取損害賠償金	11,140	-
グループ運営費	2 27,982	2 23,885
為替差益	-	2,777
その他	6,712	3,121
営業外収益合計	77,051	59,501
営業外費用		
支払利息	3,419	987
為替差損	3,303	-
支払保証料	-	233
その他	2,062	217
営業外費用合計	8,785	1,438
経常利益	3,108,112	2,803,092
特別利益		
投資有価証券売却益	29,391	160,275
固定資産売却益	3 3,066	3 107
抱合せ株式消滅差益	-	38,774
特別利益合計	32,458	199,157
特別損失		
固定資産除却損	4 4,344	4 15,291
投資有価証券売却損	23,993	1,349
関係会社株式評価損	29,970	-
減損損失	5 242,785	5 4,893
訴訟関連費用	30,000	-
貸倒引当金繰入額	6 128,398	6 80,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,754
関係会社清算損	-	8 4,075
その他	15,177	30,000
特別損失合計	474,668	298,064
税引前当期純利益	2,665,902	2,704,185
法人税、住民税及び事業税	1,259,405	1,169,672
法人税等調整額	74,333	13,397
法人税等合計	1,185,071	1,156,275
当期純利益	1,480,830	1,547,910

【売上原価明細書】

1. ITコンサルティングサービス事業

(1) ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給与及び賞与		3,653,991			3,465,432		
2. 福利厚生費		471,058	4,125,049	59.5	437,031	3,902,464	48.6
外注費							
1. 外注費		1,725,167	1,725,167	24.9	2,963,535	2,963,535	36.9
経費							
1. 旅費交通費		372,006			423,446		
2. 減価償却費		99,662			76,659		
3. 賃借料		396,908			461,167		
4. 消耗品費		72,702			64,301		
5. 品質保証引当金繰入額(は戻入額)		12,856			16,048		
6. プロジェクト損失引当金繰入額(は戻入額)		7,000			2,800		
7. その他		150,649	1,086,073	15.6	123,399	1,162,221	14.5
当期総製造費用			6,936,290	100.0		8,028,221	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			-	
合計			6,936,290			8,028,221	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
他勘定振替高	1		1,059			13,032	
当期売上原価			6,935,230			8,015,188	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額(千円)	1,059	15,727
合計(千円)	1,059	15,727

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			-		-
期首製品たな卸高			-		-
当期商品仕入高		636,448		298,977	
当期製品仕入高		204		55	
合計		636,653		299,032	
期末商品たな卸高			-		-
期末製品たな卸高			-		-
当期売上原価		636,653		299,032	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,905,097	7,655,316
当期変動額		
剰余金の配当	730,611	890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	-	20,914
当期変動額合計	750,219	636,563
当期末残高	7,655,316	8,291,880
利益剰余金合計		
前期末残高	6,932,845	7,683,065
当期変動額		
剰余金の配当	730,611	890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	-	20,914
当期変動額合計	750,219	636,563
当期末残高	7,683,065	8,319,628

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	1,171,668	1,171,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,171,668	1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	9,678,764	10,428,984
当期変動額		
剰余金の配当	730,611	890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	-	20,914
当期変動額合計	750,219	636,563
当期末残高	10,428,984	11,065,547
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,355	82,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,740	83,480
当期変動額合計	19,740	83,480
当期末残高	82,095	1,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,355	82,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,740	83,480
当期変動額合計	19,740	83,480
当期末残高	82,095	1,384
純資産合計		
前期末残高	9,741,120	10,511,079
当期変動額		
剰余金の配当	730,611	890,432
当期純利益	1,480,830	1,547,910
分割型の会社分割による減少	-	20,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,740	83,480
当期変動額合計	769,959	553,083
当期末残高	10,511,079	11,064,163

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減 価償却資産については、3年間で均等 償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～31年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販 売可能有効期間(3年)に基づく定額 法のいずれか大きい額を償却する方法 (ハ) のれん のれんの償却については、その効果の 発現する期間にわたって均等償却を行 うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、 発生年度の損益として処理することと してあります。 (ニ) その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ハ) のれん (ニ) その他 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(3) プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 品質保証引当金 同左</p> <p>(3) プロジェクト損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同 左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他のプロジェクト 完成基準</p>	<p>ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 同 左</p> <p>(2) その他のプロジェクト 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は29,129千円、税引前当期純利益は190,883千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前事業年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものではありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前事業年度473千円)は、当事業年度においては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">486,792千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">313,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等</p> <p>関係会社の仕入債務に対する債務保証等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社魚栄商店</td> <td style="text-align: right;">78,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 訴訟関連</p> <p>当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。</p> <p>これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p> <p>4. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	貸倒引当金	486,792千円	投資損失引当金	313,788千円	保証先	金額	株式会社魚栄商店	78,859千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">567,492千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">313,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等</p> <p>関係会社の仕入債務に対する債務保証等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社魚栄商店</td> <td style="text-align: right;">72,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 訴訟関連</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	貸倒引当金	567,492千円	投資損失引当金	313,788千円	保証先	金額	株式会社魚栄商店	72,642千円
貸倒引当金	486,792千円																
投資損失引当金	313,788千円																
保証先	金額																
株式会社魚栄商店	78,859千円																
貸倒引当金	567,492千円																
投資損失引当金	313,788千円																
保証先	金額																
株式会社魚栄商店	72,642千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																												
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">49,344千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">27,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,229千円	グループ運営費	27,982千円	工具、器具及び備品	3,066千円	計	3,066千円	建物	3,771千円	工具、器具及び備品	573千円	計	4,344千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,608千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,159千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">23,885千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,156千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,291千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,159千円	グループ運営費	23,885千円	工具、器具及び備品	107千円	計	107千円	建物	15,156千円	工具、器具及び備品	134千円	計	15,291千円
受取利息	13,229千円																												
グループ運営費	27,982千円																												
工具、器具及び備品	3,066千円																												
計	3,066千円																												
建物	3,771千円																												
工具、器具及び備品	573千円																												
計	4,344千円																												
受取利息	11,159千円																												
グループ運営費	23,885千円																												
工具、器具及び備品	107千円																												
計	107千円																												
建物	15,156千円																												
工具、器具及び備品	134千円																												
計	15,291千円																												

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社内システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なもの使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。</p> <p>6. 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金及び未収金に対するものであります。</p> <p>7. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	ソフトウェア	242,785千円	計	242,785千円		7,000千円	<p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須塩原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業の用に直接供していない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>6. 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。</p> <p>7. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社清算損は、上海用友幅馳信息諮詢有限公司の清算によるものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須塩原市	土地	4,893千円	計	4,893千円		2,800千円
用途	種類	場所																							
社内システム	ソフトウェア	-																							
ソフトウェア	242,785千円																								
計	242,785千円																								
	7,000千円																								
用途	種類	場所																							
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市																							
土地	4,893千円																								
計	4,893千円																								
	2,800千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,032,304千円、関連会社株式254,141千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,110,682千円、関連会社株式242,636千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,635千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">23,612</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,567</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">551,728</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,680</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">105,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,679</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">753,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,795</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,549</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,246</td> </tr> </table>	未払事業税	67,635千円	品質保証引当金	23,612	未払事業所税	8,474	その他	7,843	繰延税金資産合計	107,567	関係会社株式	551,728	投資損失引当金繰入額	127,680	貸倒引当金限度超過額	112,705	減価償却超過額	105,128	その他	438	繰延税金資産小計	897,679	評価性引当額	753,886	繰延税金資産合計	143,795	有価証券評価差額金	45,549	繰延税金負債合計	45,549		98,246	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,293千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,242</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">483,253</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,834</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">94,358</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">72,553</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,398</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">709,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,788</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する 除去費用</td> <td style="text-align: right;">16,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,935</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,853</td> </tr> </table>	未払事業税	47,293千円	品質保証引当金	24,938	プロジェクト損失引当金	1,708	未払事業所税	8,300	繰延税金資産合計	82,242	関係会社株式	483,253	投資損失引当金繰入額	111,834	貸倒引当金限度超過額	148,004	減価償却超過額	94,358	資産除去債務	72,553	有価証券評価差額金	4,976	その他	416	繰延税金資産小計	915,398	評価性引当額	709,609	繰延税金資産合計	205,788	資産除去債務に対応する 除去費用	16,935	繰延税金負債合計	16,935		188,853
未払事業税	67,635千円																																																																				
品質保証引当金	23,612																																																																				
未払事業所税	8,474																																																																				
その他	7,843																																																																				
繰延税金資産合計	107,567																																																																				
関係会社株式	551,728																																																																				
投資損失引当金繰入額	127,680																																																																				
貸倒引当金限度超過額	112,705																																																																				
減価償却超過額	105,128																																																																				
その他	438																																																																				
繰延税金資産小計	897,679																																																																				
評価性引当額	753,886																																																																				
繰延税金資産合計	143,795																																																																				
有価証券評価差額金	45,549																																																																				
繰延税金負債合計	45,549																																																																				
	98,246																																																																				
未払事業税	47,293千円																																																																				
品質保証引当金	24,938																																																																				
プロジェクト損失引当金	1,708																																																																				
未払事業所税	8,300																																																																				
繰延税金資産合計	82,242																																																																				
関係会社株式	483,253																																																																				
投資損失引当金繰入額	111,834																																																																				
貸倒引当金限度超過額	148,004																																																																				
減価償却超過額	94,358																																																																				
資産除去債務	72,553																																																																				
有価証券評価差額金	4,976																																																																				
その他	416																																																																				
繰延税金資産小計	915,398																																																																				
評価性引当額	709,609																																																																				
繰延税金資産合計	205,788																																																																				
資産除去債務に対応する 除去費用	16,935																																																																				
繰延税金負債合計	16,935																																																																				
	188,853																																																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>加算永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	0.5%	評価性引当額	2.4%	受取配当金益金不算入	0.1%	住民税均等割	0.3%	加算永久差異	0.7%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	44.5%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>合併による繰越欠損金の 引継ぎ</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>加算永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.1%	受取配当金益金不算入	0.1%	住民税均等割	0.3%	抱合株式消滅差益	0.6%	合併による繰越欠損金の 引継ぎ	0.8%	加算永久差異	0.4%	税率変更による影響	0.8%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	42.8%																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	0.5%																																																																				
評価性引当額	2.4%																																																																				
受取配当金益金不算入	0.1%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
加算永久差異	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	44.5%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	2.1%																																																																				
受取配当金益金不算入	0.1%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
抱合株式消滅差益	0.6%																																																																				
合併による繰越欠損金の 引継ぎ	0.8%																																																																				
加算永久差異	0.4%																																																																				
税率変更による影響	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	42.8%																																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,883千円減少し、法人税等調整額は20,774千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～9年と見積り、割引率は0.726～1.042%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	216,817 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,437
時の経過による調整額	1,591
資産除去債務の履行による減少額	34,777
その他増減額(は減少)	311
期末残高	195,380

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	23,018円71銭	24,229円93銭
1株当たり当期純利益	3,242円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	3,389円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,480,830	1,547,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,480,830	1,547,910
期中平均株式数(株)	456,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 996個) 普通株式 3,984株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 846個) 普通株式 3,384株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>会社分割</p> <p>平成23年2月8日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社エルムの取締役会において、当社の中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業を株式会社エルムに承継する吸収分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループ内に分散している中堅・中小企業向けITソリューション事業を再編、強化し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築するためであります。</p> <p>2. 会社分割する事業内容及び規模</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービスに関する事業</p> <p>(2) 売上高(平成22年12月期)</p> <p>449百万円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社エルムを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>4. 会社分割に係る承継会社の名称、資産、負債及び純資産の額</p> <p>(1) 名称 株式会社エルム</p> <p>(2) 資産 1,218百万円</p> <p>(3) 負債 375百万円</p> <p>(4) 純資産 843百万円</p> <p>5. 会社分割の時期(効力発生日)</p> <p>平成23年4月1日(予定)</p> <p>6. その他重要な事項</p> <p>平成23年3月11日開催の株式会社エルム定時株主総会において、効力発生日と同時に、株式会社エルムは「Future One 株式会社」に商号変更することが決議されております。</p>	<p>連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	S Gホールディングス株式会社	1,000,000
		日本サードパーティ株式会社	1,200
		株式会社システムディ	292,100
計		1,293,300	907,505

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	興銀リース株式会社 CP	500,000
		モルガン・スタンレー 円建外債	200,000
計		700,000	699,310

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	424,270	242,648	76,836	590,082	388,075	211,504	202,007
工具、器具及び備品	997,587	105,393	11,968	1,091,012	912,050	79,030	178,961
土地	23,719	-	4,893 (4,893)	18,825	-	-	18,825
有形固定資産計	1,445,577	348,042	93,699 (4,893)	1,699,920	1,300,125	290,535	399,794
無形固定資産							
特許権	1,442	-	-	1,442	1,096	180	345
商標権	8,802	408	3,234	5,976	5,027	696	949
ソフトウェア	157,379	223,088	21,429	359,037	21,545	7,906	337,492
その他	10,710	-	-	10,710	-	-	10,710
無形固定資産計	178,333	223,496	24,663	377,166	27,669	8,783	349,497

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	理由	金額 (千円)
建物	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	222,051
ソフトウェア	クラウド型サービス提供のためのソフトウェアの開発	217,170

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建物の当期末減価償却累計額又は償却累計額及び当期償却額の中には、特別損失(資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額)に計上した償却額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	486,792	567,492	-	486,792	567,492
投資損失引当金	313,788	-	-	-	313,788
品質保証引当金	58,031	61,290	-	58,031	61,290
プロジェクト損失引当金	7,000	4,200	7,000	-	4,200

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額416,894千円、債権回収による取崩額69,898千円によるものであります。

2. 品質保証引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の実績に基づき算出した発生見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	573
預金の種類	
当座預金	15,916
普通預金	3,747,201
定期預金	50,000
別段預金	16,662
その他	9,872
小計	3,839,653
合計	3,840,226

ロ 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローソン	701,504
S Gシステム株式会社	305,885
敷島製パン株式会社	133,532
楽天証券株式会社	116,787
株式会社ベネッセコーポレーション	96,250
その他	765,484
合計	2,119,444

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,410,164	15,361,759	15,652,478	2,119,444	88.1	53.8

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 有価証券

有価証券は、699,310千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表(有価証券明細表)」に記載しております。

二 未収入金

相手先	金額(千円)
日東電工株式会社	1,337,175
Future One 株式会社	82,796
株式会社 A B M	4,361
株式会社アセンディア	3,671
全日本食品株式会社	1,671
その他	5,697
合計	1,435,373

固定資産

イ 投資有価証券

投資有価証券は、907,505千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 (有価証券明細表)」に記載しております。

ロ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Future One 株式会社	567,068
フューチャーインベストメント株式会社(注)	313,788
株式会社ディアイティ	242,636
Future Global Pte. Ltd.	108,378
株式会社アセンディア	89,294
その他	32,152
合計	1,353,318

(注) 財政状況を勘案し、投資損失引当金を313,788千円計上しております。

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フューチャーインベストメント株式会社(注)	1,019,050
Future Global Pte. Ltd.	279,864
株式会社 A B M (注)	67,305
株式会社ザクラ(注)	15,000
株式会社アセンディア	3,464
合計	1,384,683

(注) 財政状況を勘案し、フューチャーインベストメント株式会社には貸倒引当金を513,492千円を、株式会社 A B M には貸倒引当金39,000千円を、株式会社ザクラには貸倒引当金15,000千円をそれぞれ計上しております。

二 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社第一ビルディング	414,844
森ビル株式会社	152,866
アズマ建設企画株式会社	105,620
株式会社上山産業	46,412
日本GE株式会社	1,977
その他	2,040
合計	723,761

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アセンディア	36,635
中央システム株式会社	19,446
富士ソフト株式会社	17,256
ニューソン株式会社	14,869
菱洋エレクトロ株式会社	12,112
その他	137,591
合計	237,910

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

また、平成23年12月19日付で同社は当社に対して反訴を提起いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.future.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第22期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第23期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

(第23期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第23期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)に基づく臨時報告であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 一樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜平 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーアーキテクト株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーアーキテクト株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 一樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜平 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーアーキテクト株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーアーキテクト株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。